

GAIA

paradigm



技術士 東北

機 械

船舶・海洋

航空・宇宙

電 気 電 子

化 学

織 維

金 属

資 源 工 学

建 設

上 下 水 道

衛 生 工 学

農 業

森 林

水 産

経 営 工 学

情 報 工 学

応 用 理 学

生 物 工 学

環 境

原子力・放射線

総合技術監理

東北本部 10年ビジョン

～ 東北の技術士会が実現すべき将来像 ～

制定：2023年5月30日

1. 会員サービスの向上

- ・ 会員の自己研鑽や後進育成のためのCPD行事等が充実している
- ・ 会員相互の交流が活発に行われ、幅広い人脈形成と人格形成ができる機会が増えている
- ・ 多くの若手技術士や女性技術士が日本技術士会の活動に積極的に参加している

2. 他団体との連携強化

- ・ 科学技術に関連する他の学協会等と、公益活動の共催やCPD行事等に関する相互参加が活発に行われて、協調体制が確立されている
- ・ 教育・研究機関（大学・高専等）との連携強化が図られ、科学技術の創造と教育、社会実装において、各々の立場から協力している

3. 技術士の知名度向上

- ・ 技術士は科学技術をもって持続可能な社会の実現に貢献し、その活動が社会に認知されている
- ・ 技術士・技術士会会員であることが、優れた科学技術と公益を優先した職業倫理を兼ね備えていると社会に認められている
- ・ 多くの技術者は技術士を目指し、技術士となった暁には日本技術士会に入会している

4. 安全文化（Safety Culture）の浸透と恒常化

- ・ 大震災と多様な災害を経験した地域本部として、技術士が「安全文化」による技術者倫理を学び、それを広く伝えることで、安全で安心な社会の実現に寄与している

「東北本部 10年ビジョン」について

私たち東北本部は、統括本部および他の地域本部等と協調し、東北の地域本部としての役割を果たしたいと考えております。この役割を果たすためには、将来あるべき姿の共通認識が必要と考え、東北本部設立50周年の節目でもある今年、「東北本部10年ビジョン」を作成しました。このビジョンの実現には、会員ならびに協賛団体、また関係する皆様のご支援とご協力が不可欠です。今後とも日本技術士会、東北の地域本部として、社会に貢献して参りますので、皆様のご指導、ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

2023年5月30日

日本技術士会東北本部

GAIA paradigm（ガイアパラダイム）とは

「GAIA」は、生命体である地球を意味し、「paradigm」は、科学者が普通に理解している考え方・新しいものの見方を意味し、「世界に向けて発信するパワーを秘めた東北の技術士集団」の「新たな考え」との意味を込めて命名されたものです。

も く じ

◇巻頭言	
・本部長年頭の挨拶	(遠藤 敏雄) 1
◇各県支部長年頭の挨拶	
・青森県支部	(相田喜一郎) 2
・岩手県支部	(菅原 常彦) 2
・宮城県支部	(今村 隆広) 3
・秋田県支部	(桜田 裕之) 3
・山形県支部	(湯澤洋一郎) 4
・福島県支部	(小沼千香四) 4
◇寄稿	
・大船渡市大規模林野火災に携わって	(吉田 宏) 5
◇技術漫歩	
・山形応用地質研究会との関わりを通して見た技術漫歩 ～ 失敗したこと、工夫したこと、これからのこと ～	(吉田 郁夫) 9
◇催事報告	
・第53回東北本部年次大会	13
・東日本大震災復興10年事業2021-2025 《2025年事業》シンポジウム	15
◇委員会・部会活動報告	
・CPD委員会	17
・青年技術士交流委員会	18
・防災委員会	20
・倫理研究委員会 SGEE の会	21
・次世代インフラ研究委員会	23
・男女共同参画推進委員会	24
・建設部会	25
・農業部会	26
・電気電子部会	27
・応用理学部会	29
・衛生工学・環境・上下水道部会	31
・技術情報部会	32
◇各県支部活動報告	
・青森県支部	34
・岩手県支部	36
・宮城県支部	38
・秋田県支部	40
・山形県支部	42
・福島県支部	43
◇わたしの趣味	
・縁あってテニスに出会い	(及川 和成) 45
◇お知らせ	
・2025年度東北本部長表彰受賞者	47
・日本技術士会東北本部 新役員名簿	48
・2025年度前期新規入会者	49
・2025年度協賛団体	51
・書籍紹介	53
・機関誌「ガイアパラダイム」への広告募集について	54
◇あとがき	56

掲 示 板

1. Pe-CPDの講演録画の視聴や、受講確認のできないオンデマンド講座といったeラーニング等での活動実績の登録において、CPD時間算定基準が改訂されました(2025年4月)。詳細は(公社)日本技術士会HP内の下記リンクをご確認ください。
https://www.engineer.or.jp/c_topics/010/010784.html
2. 日本技術士会規程「6-08 ウェブサイトの掲載内容等に関する規則」では、地域組織、部会、委員会のそれぞれ個別の組織単位において、ウェブサイトの掲載内容については、規定様式の「自己監査チェックシート」に基づき、自己監査を行うよう努めることとし、監査結果は少なくとも4年間保管しなければならないとなっています。詳細は(公社)日本技術士会HP内の下記リンクをご確認ください。
https://www.engineer.or.jp/members/c_topics/008/008227.html

巻 頭 言

令和 8 年 年頭の挨拶



日本技術士会東北本部
本部長 遠藤 敏雄

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年、東北本部では「10年ビジョン」に基づくKPIの評価を実施し、課題の抽出とともに一部指標の改善を図りました。本年も、10年後のビジョンの実現に向けて、着実に歩みを進めてまいります。また、東北本部編『安全文化』の発行により、安全文化の浸透に努めるとともに、全国へ広げる契機を得ることができました。今後は、研修・講習会用の資料を作成し、安全文化のさらなる浸透と恒常化に向けて取り組んでまいります。

「東日本大震災復興10年事業」は昨年、最終回を迎えました。5年間にわたるシンポジウムの総まとめとして、「行動する防災を考える」を副題に掲げ、以下のテーマについて議論を行いました。

1. 10年事業で実施できたこと
2. 安全文化と防災文化のあり方
3. 産学官によるプラットフォームの必要性
4. 防災全体における学協会の役割
5. 日本技術士会が防災に取り組む方向性

これらを通じて、大震災の伝承と防災教育の重要性、事前防災・事前復興計画の必要性など、防災における技術士の果たすべき役割の大きさを再確認しました。特に、「防災文化」という新しい概念を社会に根付かせるためには、技術士会が地域住民とともに活動し、地域に密着した防災の実践と継承を進めていくことが不可欠であると認識しました。

さらに、地方創生においても、防災文化の思想に基づいたまちづくりやインフラ整備が重要であり、技術士がその計画・設計・運用に積極的に関与することが求められています。

昨年11月には、北陸本部にて「北東3地域本部技術士交流研修会」が開催され、「地域資源を生かした地方創生～技術士の果たす役割～」をテーマに、活発な意見交換が行われました。この取り組み

は、昨年6月に閣議決定された「地方創生2.0」の基本構想を背景にしており、人口減少が著しい北陸・北海道・東北地域にとって極めて重要なものです。

「地方創生2.0」では、以下の5つの柱が掲げられています。

1. 安心して働き、暮らせる地方環境の創生
2. 稼ぐ力を高める新しい地方経済の創生
3. 人や企業の地方分散
4. AI・デジタルなど新技術の徹底活用
5. 広域連携の推進

技術士は、地方課題の発見・分析・解決に向けた橋渡し役としての役割が期待されています。行政、企業、住民との連携を図りながら、持続可能な地域づくりに貢献することが、今後ますます重要になってまいります。

ここで強調したいのは、これらの施策を実行に移すためには、積極的な経済政策と予算の裏付けが不可欠であるという点です。いかに優れた構想であっても、財源が伴わなければ計画倒れに終わってしまいます。特に、5本の柱を支えるためには、地域に対する継続的かつ戦略的な予算化が求められます。技術士としても、政策提言や事業化の段階で、現実的な資金計画を含めた提案が重要になります。

昨年、高市早苗氏を総理とする新内閣が誕生しました。積極財政を掲げる新内閣には、大いに期待するところです。私ども東北本部としては、地方創生に積極的に関与し、「10年ビジョン」を軸に、若手技術士の育成や地域に根差した技術者ネットワークの構築を進めてまいります。人材育成や知見の共有の場を積極的に企画し、会員の皆様が活発に交流できるよう努めてまいります。

会員および賛助団体の皆様におかれましては、本年も東北本部の活動に、変わらぬご支援とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

各県支部長年頭の挨拶



新年のご挨拶

青森県支部

支部長 相 田 喜一郎

新年あけましておめでとうございます。

会員、協賛団体、関係団体の皆様にとって、この1年が輝かしい年になりますようご祈念いたしますと共に、日頃から当支部活動にご協力、ご支援を賜り御礼申し上げます。

ここ数年、青森県支部では技術士が取り組むべき課題を取り上げて、そのテーマに沿って講演会、現地見学会を実施しております。

今年度の活動キーワード（テーマ）は地球温暖化の影響が顕在化し大規模災害の発生の懸念が続くことから、前年度と同じ「安全文化」としました。

昨年の活動を振り返ってみますと、6月の年次大会前に行われた継続研鑽研修会では、キーワードの理解を深めるため、2024年11月に発刊された「安全文化」（公益社団法人 日本技術士会東北本部編）の著者のお一人である杉本泰治氏（T.スギモト技術士事務所代表）から「倫理と安全文化が人の心に根を下ろすには」と題してご講演頂き「安全文化」の成り立ちと技術者個人としての行動の在り方をご教授頂きました。

また、昨年11月1日には毎年開催している八戸工業大学セミナーも21回目を迎え、同大学の迫井裕樹教授から「寒冷地におけるコンクリートの耐久性」。また同大学の宮腰直幸教授から「デザインが誰かを傷つけるとき」。また高知大学の原忠教授から「能登半島地震の被害と液状化対策」についてのご講演を頂き、様々な分野における安全文化の知見を得ることが出来ました。

2026年もこのような活動を継続、発展させることにより、技術士が持続可能な社会構築に貢献する一助となるよう取り組みを進め、会員の皆様とともに、技術士としての品位向上や技術的な研鑽に努めて参りたいと存じますので、引き続きよろしくお願い申し上げます。



新年のごあいさつ

岩手県支部

支部長 菅 原 常 彦

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨今、世界各地では、異常気象に伴う自然災害の発生や、無残な戦争の継続など、人命を脅かす様々な禍が後を絶ちません。また、国内においても、政治空白の長期化や、下水道等インフラの劣化に伴う痛ましい事故など、当たり前の日常生活の一部が不安定化する事象が多く発生しており、安全・安心の確保がいかに大切であるかということをつくづくと考えさせられます。

このような時世において、我々技術士は倫理綱領等に謳われている様々な求めに対し、どの程度対応ができているのでしょうか。岩手県支部の会合では、技術士の存在意義とは何か、また、その自覚は如何に、という問いかけが先輩技術士の方々からよく発せられます。特に、これからの社会を担う若手技術士に向けられることが多いこの問いかけは、技術士活動の充実の観点で重要なことであるほか、世の中の様々な困難を乗り越えるためには、技術士の努力だけでは難しく、産学官民の連携が必要であることを改めて考えさせられる話題であると思料します。

今年は、11月に公益社団法人日本技術士会が主催する「地域産学官と技術士との合同セミナー」が岩手県で開催されます。岩手県支部では、平泉文化の栄華と衰退の歴史や、東日本大震災を始めとする様々な困難を乗り越えてきた過去から現在に至る先人たちの様々な取組を振り返りつつ、来るべき未来への展望を全国に発信したいと考えています。

このセミナーが一過性のイベントに終わらず、本来の開催意義と考える「産学官と技術士との連携の継続的な深化」に寄与できるよう鋭意準備を進めていますので、東北本部会員の皆様には積極的にご参加いただくようお願いします。

最後に、今年が皆様にとって良い年であることを祈念いたします。



新年のご挨拶

宮城県支部

支部長 今村 隆広

新年明けましておめでとうございます。今期より宮城県支部長に就任しました今村隆広でございます。当会宮城県支部の皆様におかれましては、健やかに新春を迎えられたことと存じます。

旧年中は、東北本部 10 年ビジョンにおける（略称）サービス向上・連携強化・知名度向上・安全文化の 4 つの目標のもと様々な活動を展開して頂いたことに心より感謝申し上げます。

今年は十二支の午年となりますが、十干の三番目の「丙」が合わさった「丙午（ひのえうま）」の年に当たります。

一般に数々の迷信があり縁起が悪いとされているようですが、「丙」は火の要素を持つ明るさやエネルギーを示す言葉であり、午（馬）は人間生活に欠かせない協力・信頼の象徴から「勢いとエネルギーに満ち、活動的になる」年にあやかり、支部としてもさらなる活動の活発化を期待する次第です。

そして、私自身も、技術士としても専門性を活かしつつ、技術分野という側面から持続可能な社会の実現に向けて努力して行きたいと思っています。

今般の社会情勢は第 4 次産業革命に代表される DX による技術革新、自然災害の激甚化・頻発化また地球温暖化・生物多様性の減少等の環境問題への対応策等、多岐に亘る課題克服があり、私たち技術士の果たす役割はますます重要になってきます。そのことから、自身の専門分野だけでなく他の技術分野または異業種・文化に接し、技術者としてのスキルアップを図る場を提供することも大切で、皆様の積極的な参加をお願い申し上げます。

最後になりますが、皆様のご健康・ご多幸を祈念申し上げますとともに、宮城県支部として実り多き一年となりますことを願い、年頭の挨拶とさせていただきます。



新年のご挨拶

～ 持続可能な社会の実現を目指して ～

秋田県支部

支部長 桜田 裕之

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

総務省が 2025 年 4 月に公表した東北地方の人口は、6 県全てにおいて前年度から減少しました。このうち秋田県の減少率は全国で最も高く、12 年連続で全国ワーストとなっています。

このような中、秋田県では 4 月に知事選があり、「人口減少をあきらめない・日本一持続可能な県にする」と訴えた鈴木健太知事が誕生しました。その後、新知事の下で策定された秋田県次期総合計画では、県内人口の社会減（転出者数－転入者数）を近年の 3 千人程度から 1 千人台に減らすことを目標に掲げました。秋田県では人口減少に伴う働き手不足が深刻な問題になっていますので、新知事の今後の取り組みに期待しています。

さて、東北本部が 2023 年度に作成した 10 年ビジョンでは実現すべき将来像の 1 つに「技術士は科学技術をもって持続可能な社会の実現に貢献し、その活動が社会に認知されている」とあります。

人口減少社会の中で技術士が社会貢献を重ねて認知度を高めるためには技術士の数を増やすことが欠かせません。そこで秋田県支部では毎年、修習技術者に向けた「資質向上講習会」を開催して技術士に必要なコンピテンシーについて学習しています。その効果があつてか、最近は新規合格者と会員数が増えています。その他の 2025 年度の CPD 行事としては、安全で活気のある持続可能な社会づくりに貢献するため、「秋田県の震災の歴史に学ぶ防災・減災」、「鳥海ダム・鳥海山ジオパーク等の地域資源を活用した産業振興」、「波力発電による再生可能エネルギーの普及促進」をテーマに講演会や見学会を開催しました。秋田県支部は今後も技術士の仲間を増やしながら、持続可能な社会の実現に貢献できるよう努めてまいります。本年も皆様のご支援・ご協力を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。



2026年の年頭にあたり ～ 支部活動のさらなる 活性化を期待して ～

山形県支部

支部長 湯澤 洋一郎

丙午の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。
旧年中は支部活動に格別のご理解とご協力を賜り、
厚く御礼申し上げます。

山形県支部は、本年も支部会員の資質向上を目指す活動を軸に据え、あわせて技術士の社会的認知度の向上に資する取り組みを実施してまいります。

とりわけ、会員相互の交流の機会が重要と考えます。異なる専門分野、職場の会員がともに活動できるところが技術士会の魅力です。当支部は5つの委員会（総務・広報・技術・倫理・社会学習）を組織し、27名の会員が委員となり企画運営いたします。

会員向けには「年次大会研修会」、「現場見学会（1泊）」、「技術倫理ワークショップ（2回／年）」や先輩技術士に学ぶ「語るBe・語り部」など。一般の方も参加する活動として、学識者等を講師に招く「技術教養講座」、小中学校を訪問する「出前講座」、第二次試験対象の「技術士受験体験ワークショップ」のほか、高専等への講師派遣など。

気候変動に伴う自然災害増加や生態系への影響など新たな課題が顕在化する中、人口減少社会において、社会に必須の幅広い技術分野に新規入植する若い力、担い手の確保は喫緊の課題です。私たち技術士は、率先して技術系実務の大切さ、面白さ、醍醐味を伝える役割を担っております。本年も、支部活動を通して、会員相互の研鑽を図りながら、地域社会においても存在感を高めるべく努力いたします。これらの活動が「東北本部10年ビジョン」の実現につながるものと考えます。

最後に、支部活動を3Kでまとめたキーワード。活動協働皆勤賞、交流拡大懇親会、研鑽継続好循環、研究開発課題解決、科学公益教養涵養、そして興味関心好奇心。

引き続き、会員の皆様のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



福島県支部 10年ビジョン

福島県支部

支部長 小沼 千香四

謹んで新年のご挨拶申し上げます。本年もよろしくをお願いします。

（1）人材不足と技術伝承

我が国は少子高齢化などに伴い、人材不足などの課題が深刻となっています。また、産業界では若手不足などにより、熟練者の技術などの伝承が困難を極めています。技術士会においても、後継者育成を目的とした伝承などが必要と考えます。

（2）福島県支部10年ビジョン

福島県支部では、「東北本部10年ビジョン」をベースに、以下の4つの項目を掲げています。

① 会員サービスの向上「入会活動」

2023年度末の会員数179名に対して、2024年度末の会員数は186名となりました。支部では、会員の技術研鑽などを目的に、研修会の案内などを発信しています。

② 他団体との連携強化

日本技術士会東北本部の委員会・部会をはじめとした組織などと協働して、人と人とのつながりを強化します。そして、困ったときに顔が浮かぶ人脈を形成することが必要だと考えています。

③ 技術士の知名度向上

達成手段として、小中高等学校などにおいて、技術士の役割や科学に興味を抱いてもらうことを目的に、出前授業



いわき翠の杜高校での出前授業などを開催しています。

④ 安全文化の浸透と恒常化

福島県支部では、原子力発電所事故の廃炉状況を確認することを目的として、東京電力福島第一原子力発電所と福島第二原子力発電所を1年おきに視察しています。廃炉状況を把握することは、福島県に住む技術者としての責務だと思っています。

寄 稿



大船渡市大規模林野火災に携わって

吉田 宏

技術士（森林部門）

（一社）岩手県治山林道協会 企画管理部長

1. はじめに

例年、林野火災は、各所で発生しています。昭和49年の8351件をピークに、減少傾向となり、近年は1300件前後を推移する状況となっています。また、降水量が少なく、空気が乾燥し、強風の吹く2月から5月頃にかけて例年多く発生する傾向にあります。出火原因は、たき火、火入れ等の人的要因によるものが多くなっています。¹⁾

その中でも、焼損面積が100haを超える規模の林野火災は、近年、年間0～1件／年程度でしたが、令和6年は3件、令和7年は4月までに5件発生しています。なかでも岩手県大船渡市の林野火災は、平成以降で国内最大規模の林野火災でした。²⁾

令和7年2月19日に大船渡市綾里地内で発生した林野火災に続き、2月26日に赤崎町地内でも林野火災が発生し、鎮火宣言が出されたのは4月7日でした。私が大船渡市の林野火災現場へは入れたのは、鎮火宣言後です。大船渡林野火災についての詳しい調査報告は、各研究機関、行政機関により出されております。ここでは、大船渡林野火災の概要、林野火災現場へ入った時の私の感じたところを、書いていきたいと思います。

2. 大船渡市林野火災の概要

2.1 林野火災の箇所と火災範囲

大船渡市は、岩手県沿岸南部に位置する（図1）。林野火災箇所は、大船渡市の南東側の海岸沿いの三陸町綾里地区を中心にした範囲である（図2）。

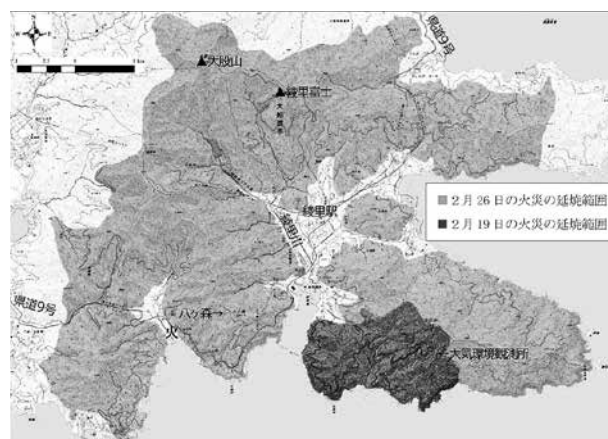
2月19日発生分の延焼範囲 約324ha

2月26日発生分の延焼範囲 約3,370ha

大船渡市林野火災の延焼範囲 計 約3,694ha⁵⁾ 大船渡市林野火災は、激甚災害に指定されている。

これまでに激甚災害に指定された林野火災は、昭和58年4月27日に青森県三戸郡南郷村、岩手県

久慈市、岩手県下閉伊郡岩泉町、宮城県宮城郡利府町で発生した総焼損面積3,369haの林野火災。昭和62年4月22日に岩手県釜石市で発生した焼損面積375haの林野火災。平成5年4月18日に高知県香美郡物部村で発生した焼損面積314haの林野火災。そして、大船渡市の今回の林野火災です。²⁾

図1. 大船渡市 位置図³⁾図2. 大船渡市林野火災範囲図⁴⁾

2.2 被害発生から鎮火までの経緯

(1) 経緯

- 2月19日
大船渡市綾里字田浜下地内で林野火災が発生
- 2月25日
2月19日発生の火災が鎮圧
- 2月26日
大船渡市赤崎町字合足地内で林野火災が発生
- 3月9日
2月26日発生の火災が鎮圧
- 3月28日
国が大船渡市林野火災を局地激甚災害に指定
- 4月7日
大船渡市が鎮火宣言

(2) 林野火災で避難した人数

最大避難者数	避難所（12箇所）	1,249人
	避難所以外	3,061人
	計	4,310人

（3月7日7時時点）

5月30日正午に福祉の里センター避難所の閉鎖により、すべての避難所を閉鎖

2.3 被害状況

(1) 人的被害 死者 1 人（90代男性）

(2) 家屋等の被害

住家	90 棟（うち全壊 54 棟）
非住家	136 棟（うち全壊 121 棟）
計	226 棟（うち全壊 175 棟）

(3) 産業等の被害額

・農業関係	被害額	1 億 1,082 万円
・林業関係	被害額	12 億 9,302 万円
・水産業関係	被害額	20 億 9,755 万円
・商工・観光業関係	被害額	5 億 3,156 万円
・公共土木施設・情報通信基盤・公共交通関係	被害額	2 億 3,379 万円
合計		42 億 6,674 万円

（調査時点で把握できている被害分）

2.4 復旧・復興の取組状況

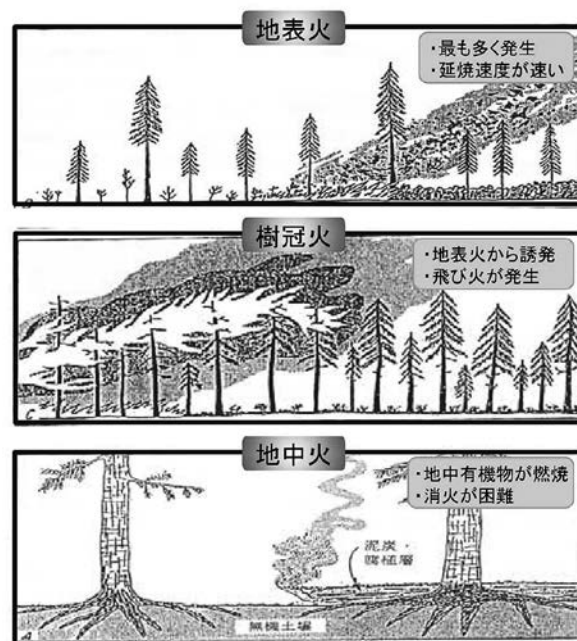
現在、住宅再建、生活支援、なりわいの再生、森林の復旧等が進められています。⁵⁾

3. 林野火災現場

3.1 林野火災の種類、飛び火

4月7日の鎮火宣言後に現地に入ることが可能となり、準備をして2週間後に現地の調査対象の流域に入りました。被災直後に入る初めての林野火災の現場でどのような状態なのか不安がありました。

林野火災の種類は、地表火、樹冠火、地中火に区分されます（図3）²⁾。



林野弘済会「林野火災対策の解説」より作成

図3. 林野火災の種類²⁾

また、林野火災では、飛び火による延焼範囲の拡大も起こります。今回の大船渡市林野火災でも、強風にあおられて火の粉が遠くまで飛散・落下して延焼させたことが焼損範囲拡大の一因になっています（図4）^{4) 6)}。

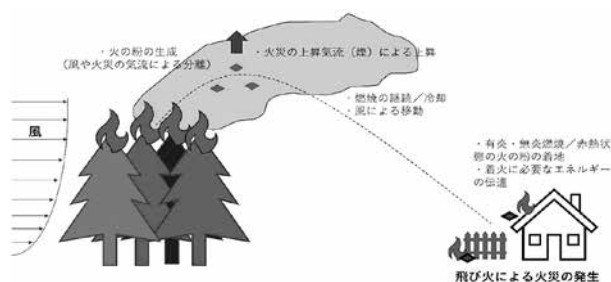


図4. 飛び火の仕組み⁶⁾

被害区分の判定については、一例として立木の焼損高さで区分し小、中、大、激の 4 区分にする方法もあります（図 5）⁷⁾。

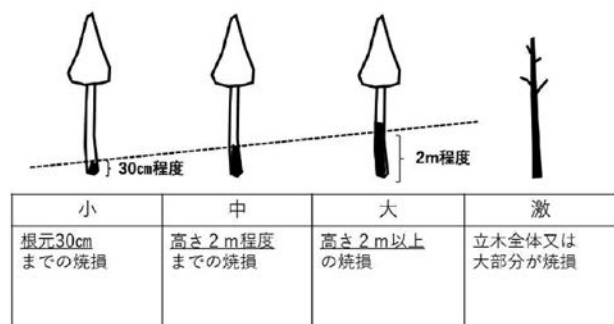


図 5. 被害区分の目安⁷⁾

3.2 火災現場に足を踏み入れる

林野火災現場全域で地表火が到達した端の立木が、高いところまで焼けているものと思って現地に入っていました。ところが、そのような状況の所だけではなくスギの人工林でしたが、場所によっては焼け方が違ってきます。

斜面を登っていき正面に見える立木の下の方に焼けた跡が多く見られ、酷い焼け方ではないのかなと感じていました。しかし、ふと振り返るとそこに見えた光景は高いところまで黒く焼けた立木が一面に立っていました。地表火により林床の植生や落ち葉などがすべて焼け、火の勢いや焼け進む方向にもよるものと思いますが、斜面の下側が焼けずに残り、斜面の上側が焼けていた箇所でした（写真 1）。



写真 1. 半分焼けたスギ

また、普段だと歩くたびに聞こえていた林床の植生や落ち葉、枝などによる音が、聞こえていないことに気づき不思議な感覚になります。

地表火が到達している端部は、立木の根元付近と地表面が焼けていました。落ち葉が残っている個所と焼けてしまった箇所が、明確に分かれている様子が見られます（写真 2）。



写真 2. 地表火の端部

3.3 調査を進めさらに奥へ

火災現場の状況に驚きながらも調査を進めて、山林の奥へ進んで行きました。山林の奥は立木の焼け方が明らかに変わってきて、怖さを覚えるほどです。

林床の植生や落ち葉、枝などによる足元や周囲から聞こえてくるはずの音が、何も聞こえてこない。樹冠まで焼けた立木が地面から突き出た状況は、真っ黒い針の山のように、身震いがしました。

そこは、生き物の気配を、何も感じない別な世界のようにでした。大げさに聞こえるかもしれませんが、そのような感覚にとらわれてしまいました（写真 3）。



写真 3. 黒く焼けたスギの山

3.4 生き物の復活

そのような状況から、約 1 か月後再び現地に入ることになり、同じ流域に入りました。焼けて何もなかった林床にわずかながら緑が見えていたのです。

また、沢沿いの山の上から降りてきたとき、何か動くものが見えました、沢に水を飲みに来ていたのかタヌキが 1 匹、私達の 50m ほど前を歩いていきます。歩いても音がしないため、向こうは気づかず前を歩いていました。

前回は全く感じられなかった植物、動物が、少しずつですが戻って来ています。壊滅的な被害から自力で戻ろうとする自然の力の凄さを、目の前で見る事が出来て復活の兆しが見えて来ました(写真 4)。



写真 4. わずかに出てきた植物



写真 5. 土砂を止めた緊急対策



写真 6. 家屋裏の林野火災現場

4. 復旧・復興へ

4.1 土砂災害の防止

森林の焼損した斜面から土砂が流出し、道路や人家、建屋、農地に流れ込んでさらなる被害を出さない様にするため、応急対策がとられています。

6 月中旬に沢の出口に大型土のうが設置され、10 月上旬には土砂が堆積していました(写真 5)。

4.2 日常生活、森林の復旧・復興

これから焼損した森林を復旧し、元の緑豊かな森林に戻るように対策がとられていきます。そして、地元の方の日常生活、なりわいが元の様に営めるよう、対策が進められていきます。これらの対策が少しでも早く進むことが出来る様に、微力ながら森林に携わる者として力になれると思っております(写真 6)。

参考文献

- 1) 林野火災への備え(総務省消防庁)
- 2) 大船渡市林野火災への対応状況について(令和 7 年 4 月 林野庁)
- 3) 岩手県大船渡市の林野火災に対して災害関連緊急治山事業が採択されました(岩手県第 1 号)(岩手県)
- 4) 令和 7 年 2 月 26 日に発生した大船渡市における林野火災に係る消防庁長官の火災原因調査報告書令和 7 年 7 月(総務省消防庁)
- 5) 令和 7 年大船渡市大規模林野火災の被害状況等(令和 7 年 10 月 7 日現在 岩手県大船渡市)
- 6) 大船渡市林野火災を踏まえた消防防災対策のあり方に関する検討会資料
大船渡市林野火災の概要(総務省消防庁)
- 7) 大船渡市の林野火災で被災した森林の立木伐採に係る留意事項(大船渡市)

技術漫歩



山形応用地質研究会との関わりを通して見た技術漫歩 ～ 失敗したこと、工夫したこと、これからのこと ～

吉田 郁夫

技術士（建設部門）

（株）田村測量設計事務所 技術顧問

1. はじめに

山形県庁に入ったのが昭和52年（1977）だから、学生時代を含めもう半世紀以上の土木屋人生となる。道路、河川、砂防、電気、水道、都市計画、地域づくりと様々な部署を駆け巡って山形県庁を退職、その後（公財）山形県建設技術センター、共和コンクリート工業（株）、そして現職場にお世話になっている。

広い意味で発注者、発注者支援団体、プレキャスト製品メーカーそして測量設計コンサルタントと多様な土木技術分野を経験できた。専ら行政土木屋としての関わりだった。その際自分は、クライアントや専門家と県民や各ユーザーとの間で、技術を介して事業推進を担うインタープリターの役割を担う立場だったのでないかと思う。

昭和61年に山形応用地質研究会に入会して今日に至っているが、研究会での活動を縦の糸として自分を顧みたらどんな姿、考え方が見えるかを紙面に託してみた。

2. 10万分の1山形県地質図の発刊・販売まで

2.1 研究会入会と地すべり

（1）山形応用地質研究会の概要

ガイアパラダイム第57号技術漫歩で元山形県技術士会長としてご活躍されていた本田康夫氏が「10万分の1山形県地質図編集の紹介」を寄稿している。この中で地質図の概要について詳述しているので参照にされたい。

研究会は、昭和55年（1980）山形大学、県内中・高、官公庁の技術系職員、民間の技術系職員によって立ち上げられた産官学の任意団体である。昨年（2025）7月に第46回目の総会を開催し、140名ほどの会員を数える。この間「山形の大地」「山形地学の散歩道」の記念出版を行い、年会費2,000

円は設立当初から変わっていない。会員の減少と高齢化は今後の大きな課題だが、高校生の入会など新しい芽も出てきている。

（2）私の入会動機と「地すべり」体験

県庁に入ってから比較的道路現場が長かった。道路のり面の落石防止対策で重力式擁壁とセットで落石防護柵設置や道路バイパス工事で大規模な切盛土工・もたれ式擁壁工など施工監理の経験がある。

一つ目は、工事中の転石崩落のこと。擁壁工の床掘中に斜面から岩石が落下し、危うく人命に関わる事故の恐れがあった。現場から報告があり根足の無い転石を目の当たりにしたとき、今でも背中に冷や汗を感じたことを覚えている。十分な地質調査を実施していないこともあり、大きな転石を岩盤と見誤りブレーカで岩石の切削指示（振動）を与えていたからだ。写真1の様な環境ではあり得ない判断だった。



写真1. 現在の海岸道路（遠望に加茂水族館）

二つ目は、工事完成検査直後の地すべりのこと。朝日町と山辺町を結ぶ山岳道路バイパス工事を担当していた。山側はもたれ式擁壁、谷側は逆T型擁壁で工事を進めていた。岩質は軟岩だが受盤で比較的安定しており順調に当該工区が完成し検査を受けた。その何日後だろうか、もたれ式擁壁が必要なかった

谷地形の上部が全体的に崩落したこと。「ババーン」という物凄い音がしたという報告が飛び込んできた。全体的には事業中であり、幸い人身事故には関係せず、逆 T 型擁壁も無事であったため、その後は改良工事の一環として抑止杭や集水ボーリング、法枠等の地すべり対策を行うことができた。前兆現象のない初生地すべりということで予測は困難だったが、改めて広域的な地質・地形調査の必要性を実感した。

こうした経験のためかどうかわからないが、翌年度は砂防課地すべり係に配属された。先の道路で経験はあるものの、砂防課地すべり係は建設省砂防部所管の事業で初体験の連続であった。係長の方針で当時県全体 30 か所ほどあった地すべり対策事業箇所を、一緒につぶさに現地調査できたことがその後の財産になった。ひび割れとか移動量測定と言われても、実際に目で見ないとわからないものである。

山形応用地質研究会には、先輩・同僚の勧めもあり、地すべり係なら当然という雰囲気ですべり学会と一緒に入会した。地質・地形は未知の分野で、勉強する機会・場として活用させてもらった。

(3) 「山形県地すべり対策マニュアル」の作成

人はわからないものがわかるとまとめて整理したくなる。また、あいまいなものに対して自分なりの一定の基準を作りたくなる。マニュアル化は、形式の固定化や技術研鑽のやる気を削ぐというマイナス面もあるが、担当者にしてみれば誰もが一度はつくりたいものだと思う（現在は改定が加えられ、砂防関係事業技術指針一つとして別冊化）。

当時の地すべり対策事業は、県庁で出先担当者やコンサルタントからヒアリングを行い、本省砂防部（東京）の補助金申請・認可を受ける説明のために、調査から対策事業についての勉強は必須であった。

マニュアル作成は、会計検査院に出しても良い資料づくりを目指し、「基準」で具体的対応と解説、「運用」で基準を受けた実務面での方針と解説、「参考」で基準・運用の補足と理論的根拠等を列記した。作成プロセスでは、当時の調査担当コンサルタントから多大なご協力を頂いた。毎回の課題項目に沿って各社から検討・整理していただき、それらをまとめて上げるという作業の繰り返しによるものだった。昼ご飯だけは砂防課から出してもらうようお願いして、長時間の検討会議を行った。マニュアル化は官民含

め全体として利益があるとの判断で、まとめたものを当時の土木研究所にも送らせてもらった。結果として弁当代だけの出費？で出来上がったものであり、係長がすべて任せてくれたのが有り難かった。

(4) 「山形県の地すべり」の企画・発刊

当時は鷹揚なものである。「お金が余った（年度末）から、本でも出したらよい。」の一言で地すべり等防止法施行 30 周年を記念して「山形県の地すべり」を企画・発刊した。一人で企画・記事集め・編集やらで、半年ほど費やしたと記憶している。全 363 ページ、これまでの地すべり災害分布と特徴、調査・対策事例や法令・用語など百科事典的な内容にした（図 1）。資料集の意味合いを持たせて、10 年後にでもこの本をベースに改訂してもらえば良いと思っていたが、現実には甘くない。その時に動かなければ、二度と同じことはできないことが、つたない経験でわかる。

今やれることは将来できるかわからないものだ。拙速も困るが、目の前の事象を現在しかできないと考え、どう最善に対応していくかが、これまでも、そしてこれからもキーワードになると思う。

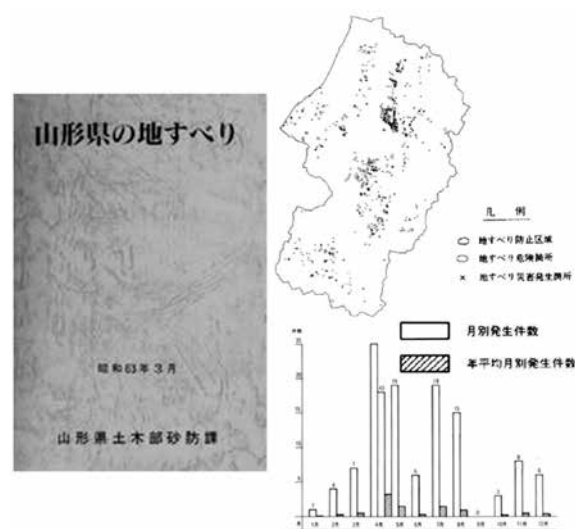


図 1. 山形の県地すべり
(表紙と県内地すべり防止区域、危険箇所及び発生箇所図、月別発生状況)

2.2 山形県地質図発刊・販売への挑戦

研究会の会長職は、一期 2 年の最大 6 年が通例である。行事係や監査などの役職はやれても、地質・地形に疎い自分に会長職が務まるかは大きな不安があった。つなぎであればと野川元研究会会長から平

成 28 年に引き受けし、6 年間経験させて頂いた。その一番の仕事は、本田氏が第 57 号技術散歩で書かれていたように編集完了し印刷段階に移行した地質図をどう販売・活用に結び付けていくかであった。

山形大学出版会から監修・発刊できたこともあり、山形大学大友幸子名誉教授（現研究会会長）と一緒に定期的な同大学記者会見の場や、県全体の市町村教育長会議で PR、産官学を巻き込んだ発表・講演会などを矢継ぎ早に行うことができた（図 2）。何とか販売目標額に到達して出版経費を捻出できたことに、関係者と一緒に安堵した思い出がある。まだまだ在庫があるので、お求めいただければ幸いです。

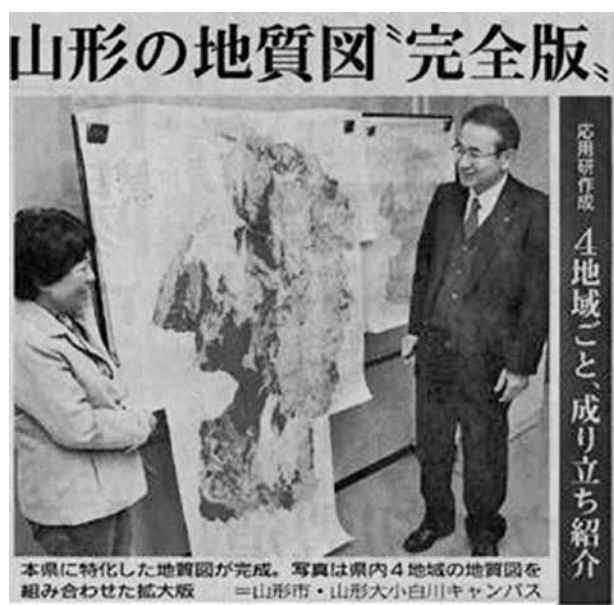


図 2. 山形の地質図プレゼン（山形新聞 2016.11）

3. 仮称「山形応用地質 100 景」発刊を目指して

3.1 40 周年記念事業

山形の地質図発刊という大きな活動の山は超えたが、幹事会では通常活動（総会、現地見学会、談話会）に加えて、研究会の活性化や会員増につながる新たな目標、取り組みについて議論が重ねられた。

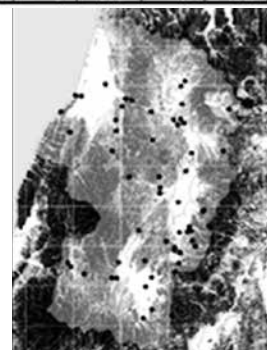
山形県地質図は 30 周年記念と銘打ったものの十数年の歳月を費やしようやく完成することができた。40 周年は目の前に迫っており、好機になるとの判断。「山形の大地」の改訂版の声もあったが、山形の地質・地形に興味を持ってもらい、実際に現地に行くことで実感してもらおうのが狙い。一般の方に興味を持ってもらえるような図表・写真入りの簡易な解説本（1 景 1 ページが基本）はできないだろうか。

加えて土木施設や観測計器施設なども広く応用地

質の資源（大地の一部として観るもの）としてとらえ、100 景の構成要素にならないかということでスタートした。40 周年記念事業担当（総括）は、研究会顧問の山形大学阿子島功名誉教授で、会員投稿により収集し、現在 5 年目で 70 編ほど集まっている。

山形応用地質	発刊年	最上	村山	庄内	置賜	計	累計
41	2021	5	5	5	0	15	15
42	2022	3	11	5	5	24	39
43	2023	3	7	0	3	13	52
44	2024	3	4	0	6	13	65
45	2025	2	0.5	1	4.5	8	73

図 3. 100 景進捗状況（上）
県内分布状況図（右）



これらの資料については、山形応用地質研究会『（仮称）山形の応用地質 100 景のホームページ（工事中）』に掲載されている（図 3）。URL は以下のとおり。

<https://sites.google.com/view/yamagata-ouyouchishitsu>

3.2 応用地質 100 景事例の紹介

山形県の県北に位置する最上地域における地質、地形、公共施設等事例の一部（抜粋）を紹介する。なお、具体的内容については HP をご覧ください。

（1）地質～山形で特徴的なとんがり山の正体

金山町の金山三山。3 つのトンガリ山をつくった安山岩岩体（図 4、5）。



図 4. 上台峠から見える金山三山



図 5. 金山三山周辺の地質断面図
（地質 5 万分の 1 より）（大友幸子 名誉教授）

(2) 地形～国宝「縄文の女神」頃の段丘面地形
舟山町、西ノ前遺跡と河岸段丘。縄文の女神土偶
が祭られていた頃の地形（図 6）。



図 6. 西ノ前遺跡

(3) 公共施設～最上小国川流水型ダム
最上町、最上小国川流水型ダム。環境に配慮した
治水専用のダム（図 7）。

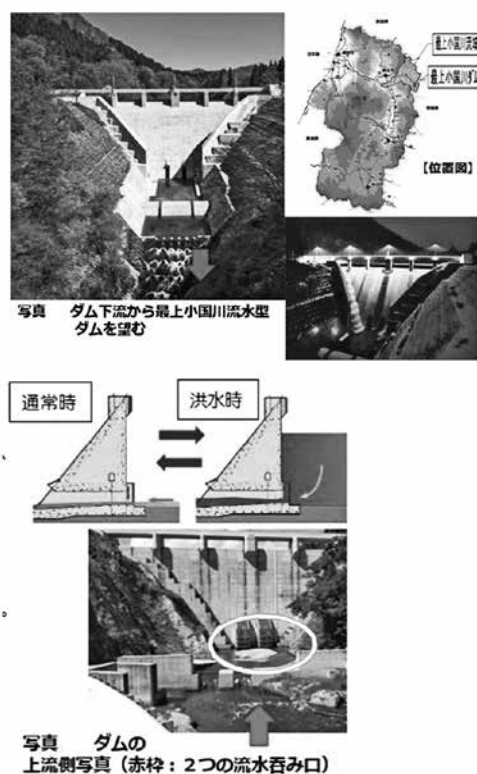


図 7. 最上小国川流水型ダム

3.3 技術とわかりやすさの追求

地質・地形の一番のわかりにくさは、形成過程が数百年～数千年から数万年、場合によっては数億年という想像できない年代的スケール感だと思う。昔、海だった、湖だった、堆積した地層がプレート運動で盛り上がり、あるいは沈み込み、活断層が走る。浸蝕と堆積を繰り返し現在の地質・地形となった。

一方で、土木施設は 50 年とか 100 年、すなわち人が生きている「現在」が中心で、施設設計に関する様々な安全率も体感しやすいものが多い。むしろ 1000 年に一度の洪水ハザードマップ、紀元前 3000 年のピラミッドやローマ帝国の遺構など実感からはかけ離れたものも沢山ある。最近では、東日本大震災などの地震被害など想定外の事象が多発しており、その垣根は低くなって来たが、まだまだわからないこと、経験したことがない事象が多い。

ではどうすればわかりやすくできるのか。科学技術の進化によりわからないことが解明され、具体化されることが一番。次は、これらについて興味を持ってもらうことや面白いと思われることが、難しいことをわかりやすくする糸口となるだろう。

特に専門外の人へのわかりやすさは、議論に議論を重ね、資料に資料を積むだけの世界から一歩引いて、一番ここに訴えかけるものを見つけ出すこと。イメージが湧き起こり、その人自身に「わかった」「面白い」と言わせることではないかと思う。

様々な知識・興味を持つ人々に対して、こうしたわかりやすさのプロセスでより深まるなら、説明の巧拙も大きく影響してくるし、そこを磨くのも大切な技術である。100 景がその一助となれば幸いである。

4. おわりに

これまで時処位を得て（時と場所と役割を自覚した今）行動すること、需要と供給とのインタープリターの役割、工夫とイメージ化による「わかりやすさ」も技術の一環として重要と述べさせて頂いた。

コロナ禍はほぼあけたが、現状を見渡せば、気象学的にも地政学的にも、誰もが将来を見通せない・見通しづらい時代が続くのではないかと考える。

これからも「わかりやすさ」をキーワードの一つとして技術散歩できたらと思う。

催事報告**東北本部****第 53 回東北本部年次大会****1. はじめに**

日本技術士東北本部の年次大会が、7月17日に仙台サンプラザで開催されました。当日は〈第1部〉表彰状授与式、〈第2部〉年次大会、〈第3部〉記念講演、〈第4部〉懇親会の4部構成としWeb配信併用で行われました。

表彰状授与式では、東北本部において長年活動を支えていただいた方々への「本部長表彰」と地域本部活動に多大な貢献をされてきた個人および企業の皆様への「感謝状」と記念品の贈呈が行われました。

年次大会では4つの議事に続き、新役員の紹介が行われました。また、講演会と懇親会も実施され、会員同士の交流となる宴を催すことができました。ここにその概要を報告します。

2. 日時・場所

日 時：2025年7月17日（金）13時半～17時
場 所：仙台サンプラザ3階会議室（クリスタル）

3. 〈第1部〉表彰状授与式

遠藤本部長より下記の方々へ表彰状・感謝状と記念品が贈呈されました（写真1）。

- ① 本部長表彰 7名
猪俣 祐行 総合技術監理、農業部門
西尾 斉 建設部門
安藤 和哉 上下水道部門
滝上 忠彦 上下水道部門
大重兼志郎 建設部門
佐藤 康浩 上下水道部門
田鎖 隆 総合技術監理、建設部門
- ② 個人感謝状 1名
丹 収一 総合技術監理、建設部門
- ③ 協賛企業感謝状 3社
株式会社石川技研コンサルタント
山形県建設コンサルタント協会
エイト技術株式会社



写真1. 受賞者集合写真

4. 〈第2部〉年次大会（第53回）

遠藤本部長による開会挨拶（写真2）、石川理事による祝辞（写真3）に引き続き議事が行われました。議事は下記の順で滞りなく進行し、終了しました。

- ① 報告事項1 2024年度事業報告
- ② 報告事項2 2024年度決算および監査報告
- ③ 報告事項3 2025年度事業計画報告
- ④ 報告事項4 2025年度予算報告
- ⑤ 報告事項5 新役員紹介（写真4）



写真2. 遠藤本部長による開会挨拶



写真3. 石川理事による祝辞



写真5. 記念講演の様子



写真4. 東北支部新役員集合写真



写真6. 質疑応答の様子

5. 〈第3部〉記念講演

演 題：『『危機にある日本』から脱却する方法！』

講 師：大石 久和 氏

(一般社団法人 全日本建設技術協会 会長)

(国土学総合研究所長)

国土強靱化の第一人者として活躍されてきた大石久和氏より、『『危機にある日本』から脱却する方法！』と題して記念講演をいただきました。

講演の中では、日本と諸外国の政策やGDP等の数値を比較したうえで、日本がおかれている現状や課題について、経済成長なくして財政再建なしとの言葉どおり大石氏の率直なお考えをお話しいただきました。

また、災害大国である日本の国土において、今後どのようにインフラ整備を目指していくべきかという観点でもお話しいただきました。

普段、聞くことのできない切り口での土木業界への話題であり、質疑応答の時間も超過するほどに参加者の関心も高い講演となりました(写真5、6)。

6. 〈第4部〉懇親会

17時30分～19時30分

遠藤本部長からの開催挨拶、大石久和氏の来賓挨拶、桜田副本部長の乾杯の音頭で懇親会を開始しました。

会員同士、そして記念講演頂いた大石氏を交えて、大変貴重な時間を過ごすことができました(写真7)。

その後、本部長表彰受賞者および感謝状受賞者の代表の方々から喜びの言葉をいただきました。

最後は、渡辺副本部長に締めの挨拶をしていただきました。



写真7. 懇親会の様子

(CPD委員会 五十嵐 記)

催事報告

東日本大震災復興 10 年事業 2021-2025 《2025 年事業》シンポジウム

1. はじめに

東日本大震災復興 10 年事業は、防災や減災に関する行動を促進することを目的として、2021 年から 5 年間継続して開催しています。防災・減災の主流化に向けて、技術士の人材育成や組織形成を目指した活動を継続的に実施しています。本報告では、東日本大震災復興 10 年事業 2025 について報告します。

2. 開催概要

日 時：2025 年 9 月 25 日(木) 13:30～17:00

場 所：フォレスト仙台 第一フォレストホール

参加者：会場参加 61 名 Web 参加 80 名

開催テーマ：「行動する防災」を考える

内 容：

(1) 東日本大震災復興 10 年事業の経過報告

(2) パネルディスカッション

テーマ：「行動する防災」

パネリスト：

東北大学災害科学国際研究所 教授

佐藤 健 氏

日本技術士会東北本部 名誉本部長

熊谷 和夫 氏

日本技術士会東北本部 本部長

遠藤 敏雄 氏

日本技術士会東北本部シンポジウム実行委員長

齋藤 明 氏

株式会社いのちとぶんか社 取締役 防災士

福島国際研究教育機構 (F-REI) 研究員

葛西 優香 氏

(3) 特別講演「学校を拠点とした地域ぐるみによる防災推進の持続可能性」

東北大学災害科学国際研究所 教授

佐藤 健 氏

(4) 特別講演「東日本大震災からの教訓と次への備え—新しい防災・減災の取組」

東北大学副学長 災害科学国際研究所 教授

グリーン未来創造機構 副機構長

今村 文彦 氏

3. 東日本大震災復興 10 年事業の経過報告

シンポジウム実行委員長の齋藤明氏より、東日本大震災復興 10 年事業の経過および過去 4 回開催された事業の概要について説明がありました。

4. パネルディスカッション

(1) 「安全文化」と「個人」の役割の重要性

議論の根幹には、刊行された「安全文化」の概念が重視されました。これは「技術」「プロセスマネジメント」「組織マネジメント」「制度」「個人」が密接に関わることで実現されるものであり、従来の組織中心の考え方から脱却し、一人ひとりが自らの命を守る当事者意識を持つ「個人」の重要性が強調されました。日本では組織の一員としての意識が強く、防災が「自分事」になりにくい文化的課題があるため、技術士は「ローカルコミュニティで自律して活動する人材」としての役割が求められます。

(2) 復興の進化と産学官民連携の課題

復興はインフラ整備などの「ハード」から、コミュニティ形成や持続可能なまちづくりといった「ソフト」へと移行しています。学校防災など専門性が求められる分野では、教員だけでなく多様な専門家が関わる産学官連携が不可欠ですが、「産学官連携」という言葉が住民との間に壁を作る現実もあり、専門家と住民をつなぐ「通訳」のような存在の必要性が議論されました。

(3) 事前復興と技術士の貢献

今後の大規模災害への備えとして、災害後の復旧を迅速化する「事前復興計画」の重要性が提言されました。地域の地理や社会を熟知した建設関連団体や技術士が計画策定段階から深く関与し、専門的知見を地域に還元するべきとされています。技術士は専門家としてだけでなく、地域住民としてコミュニティ防災活動や子どもたちへの教育にも積極的に関わることが期待されています。

(4) 未来への具体的提言

今後の防災体制強化のため、防災を専門とする技術者を育成する目的で、技術士の登録部門に「防災部門」を新設すべきとの提言がなされました。これは防災を一部の専門家だけのものとせず、社会全体で支える制度的基盤を作ることを目指しています(写真 1)。



写真1. パネルディスカッションの様子

5. 特別講演「学校を拠点とした地域ぐるみによる防災推進の持続可能性」

(1) 次世代の育成と防災活動への参加

従来の防災訓練が「大人だけの活動」になりがちな現状を踏まえ、若い世代を積極的に巻き込む取り組みが紹介されました。宮城県の「高校生防災ジュニアリーダー」養成事業では、研修を受けた高校生が防災訓練に参加し、指導的な役割を担うことで訓練の活性化と地域防災を担う人材育成の好循環が生まれています。



写真2. 佐藤 健氏

(2) 地域連携の仕組み「顔の見える関係」構築

仙台市では「地域防災リーダー（SBL）」の養成制度を設け、学校と地域の専門家が直接連携できる「顔の見える関係」を整えています。片平地区ではSBLが主体となり、子どもたちが地域の防災資源を探して学ぶ「防災宝探し」などを実施しています。身近な住民が指導することで学びが深まり、小学生が成長して高校生になると後輩を指導する側に回るという、次世代が自然に育つサイクルが実現しています。

(3) 「コミュニティ・スクール制度」の提言

持続可能性を担保する仕組みとして「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」の活用が強く提言されました。この制度は保護者や地域住民が学校運営に参画し、経営方針や教育計画の決定に関わるものです。横浜市立北綱島小学校では、協議会によって「安全・防災教育」が学校運営の柱となり、校長が交代しても防災教育の方針が継続され、活動の持続可能性が制度的に担保されています。

(4) 結論

防災推進を持続可能なものにするには、学校や地域が個別に活動するのではなく、一体となって取り組むことが不可欠です。特にコミュニティ・スクールのような仕組みを活用し、活動を通じて次世代の

担い手を育てていく視点が重要であり、これは「種をまき続ける」活動であるとまとめられました（写真2）。

6. 特別講演「東日本大震災からの教訓と次への備え — 新しい防災・減災の取組」

(1) 地球は巨大地震の活動期

21世紀に入りスマトラ沖地震や東日本大震災などM8～9クラスの巨大地震が頻発しており、地球は地震の活動期にあると指摘されました。特に南海トラフ周辺では、巨大地震の前兆ともいえる活動が活発化し、極めて切迫した状況にあると警鐘が鳴らされました。近年は噴火や気象現象に起因する津波の発生など、災害が多様化・複雑化しています。



写真3. 今村 文彦氏

(2) 震災の教訓「備え以上のことはできなかった」

東日本大震災の最大の教訓は「備え以上のことはできなかった」という事実です。想定をはるかに超える事態に対し既存の防災対策は機能不全に陥りました。この経験から、想定外を常に意識し被害を軽減する「減災」の考えが特に重要とされました。

(3) 新しい防災の取り組み、国際標準化（ISO）

防災・減災の取り組みを世界的に推進するため、日本の知見を基にした国際標準化（ISO）の活動が進められています。これは「仙台防災枠組」で示された4つの優先行動（災害リスクの理解、リスク管理のためのガバナンス強化、強靱化への投資、効果的な対応への備え）を具体的な国際規格に落とし込むものです。国際標準化することで、日本の優れた防災技術や製品、ノウハウが国際的に展開しやすくなり、世界の防災力向上に貢献できると期待されています。

(4) 結論

我々は東日本大震災の教訓を風化させることなく、次の災害に備えなければなりません。そのためには、災害の「連鎖」という複合的な視点を持ち、科学的知見を社会にわかりやすく伝えるコミュニケーションが不可欠です。国際的な標準化などを通じて、日本の防災知見を世界と共有し、より強靱な社会を構築していく必要があると締めくくられました（写真3）。

7. おわりに

事業は無事に完了いたしました。ご尽力いただきました皆様に心より感謝申し上げます。誠にありがとうございました。

（前防災委員長 糸井 記）

委員会・部会活動報告**CPD委員会****2025 年度前期活動報告****1. はじめに**

CPD 委員会の活動内容は、概ね以下の通りである。

- (1) CPD 活動の総合調整（主催者、開催地、時期、研修テーマ等）
- (2) CPD 活動の企画・運営
- (3) CPD 活動の啓発・普及
- (4) CPD 実施結果（課題・予算・参加人数等）の把握・管理
- (5) 本部 CPD 委員会との連絡・調整

2. CPD 委員会開催概要

2025 年度前期の委員会活動の概要を以下に示す。

開催場所は東北本部事務局会議室で、委員各位の都合に配慮し、写真 1、2 のように「対面＋Web 併用方式」にて実施している。

(1) 第 1 回委員会

- ・日時：2025 年 5 月 12 日(月) 15:00～17:00
- ・討議内容：
 - ・ 2025 年度 CPD 委員会活動計画
 - ・ 令和 6 年度技術士第一次・第二次試験合格者祝賀研修会の振返りと次回開催に向けた改善点の確認
 - ・ 第 53 回東北本部年次大会開催に向けた準備、役割分担、スケジュール確認

(2) 第 2 回委員会

- ・日時：2025 年 7 月 30 日(水) 15:00～17:00
- ・討議内容：
 - ・ 新役員体制による最初の委員会につき、CPD 委員会の所掌事項を確認
 - ・ 第 53 回東北本部年次大会の振返りと次回開催に向けた改善点の確認
 - ・ 仙台市中心部の会議場一覧作成の依頼

(3) 第 3 回委員会

- ・日時：2025 年 10 月 7 日(火) 15:00～17:15
- ・討議内容：
 - ・ 「東北本部 10 年ビジョン」にかかるモニタリングの正確性確保、効率性向上に向け、講習会等の参加申込方法を検討
 - ・ 講習会等の有料化にかかる意見交換、CPD 委員会としての見解を取りまとめ
 - ・ 第 54 回年次大会（2026 年 7 月開催予定）記念講演会の講師候補の推薦を各委員に依頼



写真 1. 第 3 回委員会の様子



写真 2. Web 参加者との討議

3. 東北本部主催行事の運営

- (1) 令和 6 年度技術士第一次・第二次試験合格者祝賀研修会
 - ・日時：2025 年 4 月 25 日(金) 15:00～17:00
 - ・会場：TKPガーデンシティPREMIUM仙台西口
- (2) 第 53 回日本技術士会東北本部年次大会
 - ・日時：2025 年 7 月 17 日(木) 15:00～17:00
 - ・会場：仙台サンプラザ

4. おわりに

CPD 委員会は、東北本部の皆さまの活動がより活性化することを目標に運営してまいります。

本年もどうぞよろしくお願いいたします。

(CPD 委員会委員長 山本 記)

委員会・部会活動報告

青年技術士交流委員会

青年技術士交流委員会の取り組み

～ 出前講座：就職活動のその先を考える ～

1. はじめに

青年技術士交流委員会の企画として、大学での出前講座を開催しました。開催内容について報告させていただきます。

2. 開催概要

2025 年 10 月 10 日（金） 岩手大学理工学部

電気電子・情報通信コース

3 年生 50 名

2025 年 10 月 31 日（金） 日本大学工学部

土木工学科 3 年生 19 名

3. 講座内容

本講座は、就職活動真っ只中にある学生を対象としたものです。

開催日直前にインターンシップを経験された学生も多く、社会に出て「働く」ということに対し、真剣に思いを巡らせる時期です。

その一方で、「自分に合った仕事は何か」「この先のキャリアはどうなるのか」と多くの不安をもっている時期でもあると考えます。

近年、働き方やキャリアの考え方は大きく変化しており、かつて主流だった「一つの企業で定年まで勤め上げる」という終身雇用のスタイルは、徐々にその性質を薄めつつあります。

今回の講座では転職経験者と転職未経験者の両方がパネリストとして学生の前に立ち、多様なキャリアのあり方を知る機会を提供する場として企画しました。また、双方向型のディスカッションとすることで、学生の悩みや質問に応える形としました。学生の考えや不安を事前に把握するために、事前にアンケートを実施しました。

アンケートには以下の内容が含まれます。

- ①就職、及び進学希望に関する事
- ②就労意識に関する事
- ③転職・転職に関する事
- ④技術士・資格に関する事
- ⑤生活・プライベートに関する事

4. アンケート結果より気づいた点

学生へのアンケート結果について報告させていただきます。

「終身雇用への希望が意外と高い」

現代では終身雇用の考え方が薄れつつある中で、学生の間では「安定した雇用」を望む声が強。

→ 社会の変化と学生の意識にギャップがある可能性

日本大学 工学部 土木工学科
コンクリート工学研究室 木材工学研究室 合同
令和7年10月31日(金) (16:20～18:00)

就職活動のその先を考える

～「会社に入る」だけがゴールじゃない！未来の働き方考える時間～

講座内容

今、就職活動に取り組んでいる皆さんへ、少し立ち止まって、「その先の未来」について考えてみませんか？
今回の講座では、一つの会社にとらわれない多様な働き方や、自分らしいキャリアの築き方をテーマに、社会人パネリストが皆さんと対話形式で意見を交わします。
普段の授業とは違う、参加型ディスカッションを通じて、働き方の選択肢や価値観の広がりを感じていただけるはずです。

こんな人におすすめ！

- 就職活動に不安を感じている
- 技術職としてのキャリアを考えている
- 将来の働き方に興味がある
- 自分の可能性を広げたい！

ファシリテータ

<p>高橋 秀輔 (転職なし) (株)ユアテック</p> <p>技術士：電気電子部門 日本技術士会東北本部 青年技術士交流委員会 委員長</p>	<p>佐藤 貴弘 (転職1回) (株)東建技術コンサルタント</p> <p>技術士補：上下水道部門 日本技術士会東北本部 青年技術士交流委員会 委員</p>
<p>西川 幸一 (転職なし) 鹿島建設(株)</p> <p>技術士：建設部門 日本技術士会東北本部 建設部会副会長</p>	<p>成田 大 (転職なし) 日野自動車(株)東福島製鋼(株)出向中</p> <p>技術士：機械部門 日本技術士会東北本部 青年技術士交流委員会 委員</p>
<p>鈴木 雅裕 (転職2回) (株)東北開発コンサルタント</p> <p>技術士：建設部門 上下水道部門 日本技術士会東北本部 幹事</p>	<p>内田 隆広 (転職1回) (株)東建技術コンサルタント</p> <p>技術士：上下水道部門 日本技術士会東北本部 男女共同参画推進委員会委員長</p>

【日本大学大学院 西村研究室出身 2003年修】 【日本大学 原研究室出身 2002年卒】

本日の授業は技術士制度の普及・啓発を図ることを目的とした全国展開「日本技術士会」の中で、東北の若手技術士を中心とした「青年技術士交流委員会」と女性技術士を中心とした「男女共同参画推進委員会」が、学校の協力を得て、企画・運営しています。

公益社団法人日本技術士会
東北本部 青年技術士交流委員会、男女共同参画推進委員会

図 1. 青年技術士パンフレット

「転職に対するイメージは肯定的だが、自己イメージには結びついていない」

「10年後に転職しているか？」という問いには「いいえ」が多数。

→ 転職を否定はしないが、自分がするとは思っていない

→ 転職を“他人事”として捉えている傾向

「『転職＝ネガティブ』という固定観念は薄れている」

→ 転職に対する拒否感は少なく、柔軟な考え方が広がっている

→ キャリアの多様性を受け入れる土壌はあるが、具体的なイメージはまだ持っていない

これらを見据えたうえで、企業選びや自己PRを行うことが、納得のいくキャリア形成につながることを学んでいただけたと考えます。

技術士資格を持つことは、柔軟なキャリアプランを描く上で大きな強みになることを申し添えました。今回は男女共同参画推進委員会、建設部会のご協力にて出前講座を開催いたしました。各委員会・地域本部とのコラボ企画もお待ちしております。

(青年技術士交流委員会委員長 高橋 記)



図2. 青年技術士パンフレット

5. おわりに

本講座において、就職活動は「ゴール」ではなく、「キャリアのスタート地点」として捉えることが重要であることを伝達することができました。どのような仕事に就きたいのか、どのような働き方をしたいのか、そして将来どのような人生を歩みたいのか。

委員会・部会活動報告

防災委員会

東北本部現場見学会

～ 宮城県女川町出島架橋 ～

防災委員会：女川町「^{いずしま}出島架橋」

現場見学会（報告）

日 時 2025年10月1日（水）8:30～17:00

主 催 東北本部 建設部会 防災委員会・
宮城県支部 防災委員会

見学場所 宮城県女川町「出島架橋」

参加者数 28名（技術士）

現場見学会内容

(1) (行事1) 講演1

出島架橋の目的・事業経緯・事業効果・振興策
講 師

女川町建設課技術主幹 佐藤 友希 氏

(2) (行事2) 講演2

出島架橋の設計概要・工事施工概要
講 師

JFEエンジニアリング株式会社

片野 俊一 氏・古宮 雄太 氏（写真1）



写真1. 講演の様子

(3) (行事3) 出島架橋 現地見学

(4) (行事4) 出島側の現地見学（写真2）

(防災委員会委員長 平間 記)



写真2. 出島見学の様子



写真3. 現場見学集合写真（背後は出島架橋）

委員会・部会活動報告**倫理研究委員会 SGEEの会****技術者倫理のいま**

～ 2025 年度前半を振り返って ～

1. はじめに

倫理研究委員会 SGEE (Study Group, Engineering Ethics) は、毎月エルパーク仙台（仙台三越定禅寺通館 5F）で開催している研修会が基本的な活動です。研修日時は原則毎月 1 回、木曜日、14:00～17:00。

現在のメンバーは宮城県支部及び山形県支部共催で技術士 10 名（末岡、佐々木、相澤、大岩、大森、加納、田村、田中、名倉、石川の各氏）が参加しています。進め方は毎回倫理に関するテーマについて、新聞や著作物等から会員が発表し、会員同士で議論を重ね本質に迫る手法を取っています。現在、オンラインによる Web 参加の手法も取り入れています。今後東北全体に繋がる研修会活動を検討しています。

2. 2025 年度 SGEE の会活動状況**2025 年度研修会の活動状況及びテーマ（前期）****第 11 回 5 月 8 日（木）**

「逆走対策」「北上川五大ダム」

「倫理を軸に行動を」「老朽インフラ国管理」

「安全文化読書ノート 3」

第 12 回 6 月 12 日（木）

「ミャンマー技能実習生受入れ」

「技能実習生ブローカー高額仲介料」「支店経済こそ人口流出の要因」「技術者倫理と企業倫理の相克」

2025 年度 第 1 回 7 月 18 日（金）

「核の時代 80 年 原罪と拡散」「安全文化の原理の解明とその枠組み」（6 月 26 日 日本学術会議 Web 参加）

第 2 回 8 月 21 日（木）

「雪印 次の 100 年へ」「AI と交通インフラと倫理教育」「日本の人口減少と社会問題」「日本の戦争徹底解説 戦後 80 年を紡ぐ」「黙殺された内部通報」

第 3 回 9 月 17 日（水）

「トランプ慣れの落とし穴」「JR 山手線に自動運転導入」「国交省が日航を厳重注意」「公益通報者保護 罰則拡大へ」「米国の橋崩落で 点検事業者を提訴」「三菱商事 洋上風力発電撤退」「防災庁は真の司令塔になれるか」

第 4 回 10 月 10 日（金）

「AI 仲間か道具か」「AI エージェントが技術提案の味方に」「アメリカでマッカーシズム再び」「トランプ独裁（反対者粛清計画）」

以上のように毎月例会を行っています。当該研修の CPD 登録推進のため「受講証」を 2024 年度から毎回発行しています。



写真 1. SGEE の会 研修の様子

3. 2025 年度 統括本部及び他団体との連携活動

対外的には技術士全国大会、日本学術会議 Web 参加、電気学会の倫理講演会に参加しています。以下に実施状況について報告します。

（1）日本技術士会統括本部主催の全国大会開催時「技術者倫理情報連絡会」に毎年参加

統括本部、各地域本部の倫理担当者と情報交換。10 月 25～27 日 第 51 回技術士全国大会（熊本・九州沖縄） 参加者 佐々木委員、末岡委員、田中委員（会場）大岩委員、加納委員（Web）

東北本部からは「公益通報と守秘義務」ワークショップ状況、「安全文化」書籍発刊の紹介をしています。

なお、9 月 10 日統括本部理事会で相澤敦委員が倫理委員会の委員就任を承認された。所属は情報小委員会。

（2）技術者倫理研究会への参加

技術士会統括本部認定「技術者倫理研究会」の講演会に参加し情報交換。参加費は有料ですが、東北本部会員は当委員会で支払います。申込みは上記研

研究会 HP より各自で。以下に開催された最近のテーマと講師名を記載します。

第 117 回 5 月 13 日 (火)

「シルバー職の技術者倫理―苦難を乗り越えて―」
：西岡 朝明 氏 (化学部門)

第 118 回 7 月 8 日 (火)

「技術者倫理と法」：飯田 敏幸 氏 (情報工学部門)

第 119 回 9 月 9 日 (火)

「社会未経験の大学院生に英語授業で技術者倫理をどう伝えるか」：鈴木 孝 氏 (化学部門)

(3) 日本学術会議 安全工学シンポジウム 2025

6 月 26 日“安全文化の原理の解明とその枠組み”
当委員会 Web 聴講

(4) 一般社団法人電気学会倫理研修会への参加

学会内で開催される倫理研修会に 2 名が参加し情報交換 (調整中)。担当 大森委員、名倉委員。

4. 東北地域での倫理教育に貢献

大学での授業、各県支部倫理セミナーへの参画

(1) 東北学院大学での倫理教育

9 月から半年間 JABEE 教育の一環で、技術者倫理に関して会員が授業。担当 田中委員。対象学生：工学部環境建設工学科 3 年生。2025 年度 114 名。全 15 回。

(2) 山形県支部技術者倫理ワークショップ

9 月 26 日に山形テルサにて開催 (写真 2)。山形県支部会員、東北本部 佐々木委員長 名倉委員 末岡委員 Web 参加。「公益通報者保護法」基調講演 (消費者庁参事官が講師)。ワークショップ テーマ「技術者倫理と公益通報」18 名参加。倫理問題創作事例「公共工事の施工ミス ― 通報するか、黙認するか?」橋梁工事の発注者[地方自治体]と受託者[電気工事会社]、協力会社 [下請]。施工ミスに関する対応事例。4 班毎に取りまとめ全体討議。担当 大岩委員、田村委員。



写真 2. 山形ワークショップの様子

(3) 福島県支部 「2025 年度第 2 回 CPD 研修会」

技術者倫理講演「未知のリスクと予防原則」7 月 5 日開催。講師：田中委員：コラッセふくしま

(4) その他

企業での技術者倫理教育 担当 大岩委員。

要請があれば企業講演も行います。担当 委員各氏。

5. 東北本部 10 年ビジョン

創立 50 周年を記念し今後 10 年間の「4 つのテーマ」(1) 会員サービスの向上 (2) 関係組織との連携強化 (3) 技術士の知名度向上 (4) 安全文化の浸透と恒常化 (2023 年 5 月 30 日制定) を掲げています。

当研究会では「安全文化」(2024 年 11 月東北本編)「読書ノート」を調製し研修を行いました。計 4 回。

今後 倫理研究委員会のみならず各分会・委員会とも連携して「安全文化」と倫理について研鑽を重ねていきたいと思っています。

6. おわりに

2025 年は 3 か月に及ぶ猛暑・酷暑の夏。海流・水温の異常による漁獲の変化。今秋は東北各地でツマの出没、死傷者が続出。

日本は GDP 世界 4 位、消滅自治体、都市下水道等インフラ事故と更新、能登半島地震、トカラ列島近海地震、記録的な猛暑と続発する線状降水帯降雨、米価の高騰。連続する企業不祥事、モラルハザードの顕在化。AI・デジタル化、Z 世代、再生エネルギーの普及、そして公益通報者保護法の施行等。まさに転換時期にあります。複雑な時代・混迷の世情において、進化した技術者倫理観を持って技術士が対応できることを願っています。

困難な局面において、適確に対処できる倫理観を持った技術士像を探索していきたいと考えています。課題に際し、二者択一の局面で、有力な判断手法は倫理で身につけた考え方だと思います。東北でも女性会員や新会員の入会も増えてきました。

幅広い部門の技術士による自由な議論を交えた研究・研修を今後も続けてまいります。研修会後のざっくばらんな意見交換の場も再開しています。当会への気軽な参加を願っています。

(倫理研究委員会委員長 佐々木 記)

委員会・部会活動報告

次世代インフラ研究委員会

2025 年度前期活動報告

～ 新たな名称、体制での活動 ～

1. 研究委員会の名称変更

発足以来、「ITS 研究委員会」として活動してきた当研究委員会ですが、「ITS という言葉が社会的に十分に浸透していない」「委員会の活動内容が外部から見えにくい」「自動運転技術をはじめとする新たな技術要素の台頭」等の背景があり、委員会の名称を変更することとなりました。

委員会内で議論し、普遍的で活動内容が伝わること、新たな技術の観点などから、新たな名称を「次世代インフラ研究委員会」として、2025 年 7 月から活動することとなりました。

2. 新たな体制

委員会名称の変更とともに、委員長、副委員長、事務局長も新たな体制となりました。長らく委員長を務めた武田委員の後任として石川が委員長となり、副委員長は山田委員、栃木委員の 2 名体制としました。また事務局長を鈴木委員として、2025 年度より新たな体制で活動いたしますので、皆様宜しくお願い申し上げます。

新たな役員は以下のとおりです。

- ・委員長 石川 正樹
日本工営株式会社
仙台支店 交通都市部
- ・副委員長 山田 努
八千代エンジニアリング株式会社
北日本支店道路・構造部
- ・副委員長 栃木 秀典
パシフィックコンサルタンツ株式会社
東北支社 社会イノベーション事業部
- ・事務局長 鈴木 雅裕
株式会社東北開発コンサルタント
土木設計部 設計Ⅱグループ

3. 活動報告

(1) 定例会

第 1 回定例会を 9 月 12 日（金）に実施しました。

主に、今期の CPD 研修・セミナー、現地見学会の内容について議論しました。

(2) CPD 研修・セミナー

11 月 14 日（金）にアジア航測株式会社の塚田幸広総括技師長（写真 1）をお呼びして、インフラ DX、地下インフラメンテナンス等、国土交通省時代の知見・経験も活かし、幅広い観点で我々に伝えたいことをご講演いただきました（写真 2）。



写真 1. 講演者 塚田 氏



写真 2. オンラインセミナーの様子

(3) 現地見学会

11 月 27 日（木）に、昨今新たな移動手段として話題になっている、「Zippar」次世代交通システムについて、南相馬市の Zip Infrastructure 株式会社様を訪問して、次世代の交通システムの概要、既存交通と比較した際のメリット、今後のビジョン等についてご紹介いただきました。

また、震災遺構請戸小学校、東日本大震災・原子力災害伝承館を見学し、東日本大震災の威力を改めて感じました。

4. おわりに

当委員会では、引き続き会員の資質能力の維持向上に資する活動と活動を通じて会員同士の交流を深めたいと考えています。ご興味のある方は、お気軽に当委員会の活動にご参加ください。

（次世代インフラ研究委員会委員長 石川 記）

委員会・部会活動報告

男女共同参画推進委員会

2025 年度前期活動報告と後期活動予定

1. はじめに

男女共同参画推進委員会（DEI 委員会：Diversity（ダイバーシティ）、Equity（エクイティ）、Inclusion（インクルージョン）の頭文字。多様性や公平性を尊重し、誰もが受け入れられる包括的な組織や社会を実現しようとする取り組み）は、女性技術士の増加と男女共同参画の推進を目的として、会員相互の交流や情報発信、外部との連携を進めています。

今年度は 10 名の委員、1 名の委員補佐で活動を開始し、今後は委員の増員を目指しています。

2. 活動報告

①例会の開催

6 月 13 日 「2024 年度事業報告、2025 年度事業計画」

8 月 23 日 「2025 年度活動計画」

10 月 8 日 「2025 年度イベント検討」

②第 51 回技術士全国大会（熊本・九州沖縄）

熊本で開催された全国大会において、DEI 委員会主催のパネル展「DEI を知ろう！参加しよう！！」に参加しました（図 1）。

③月間技術士への寄稿

DEI 委員会では「月刊技術士」において「DEI シリーズ」を掲載しており、当委員会も活動内容を紹介する記事を寄稿しました。

④青年技術士交流委員会との連携

青年技術士交流委員会が主催する大学生向けの出

前授業において、当委員会も連携し、共同開催としました。授業では学生を対象にアンケート調査を実施し、就職やキャリアプラン、ライフプラン等について率直な意見交換を行いました。

日本大学工学部での出前授業は、建設部会及び福島県支部との連携による開催となりました。

・10 月 10 日 岩手大学理工学部

・10 月 31 日 日本大学工学部

アンケート結果では就職先の重視する点として「福利厚生」「給与」「人間関係」が多く挙げられました。「転職することは否定しないが、自身は終身雇用を希望する」「将来、子供ができた場合には育児休暇を取得したい」という意見が多数あり、印象的でした。今後も出前授業の連携は継続していく予定です。

3. 後期活動予定

当委員会の委員は主に建設コンサルタント業に所属しており、意見が偏りがちになる傾向があります。そのため、より多様な視点を取り入れることを目的として、後期は企業研究としてアンケート調査を実施する予定です。

調査により得られた結果は、次年度以降の活動計画に反映する予定です。

・調査対象

日本技術士会東北本部の協賛団体

・調査手法

Google フォームによるアンケート

・アンケート内容

女性管理職、男女共同参画・ダイバーシティの取り組み、ハラスメント対策、勤務制度・働き方など

なお、以下の二次元コードからアンケートにアクセスできますので、関心のある方は覗いてみて下さい。



図 1. 2510 全国大会パネル

（男女共同参画推進委員会委員長 内田 記）

委員会・部会活動報告

建設部会

2025 年度前期活動報告

1. はじめに

建設部会は、幹事会を開催し、統括本部建設部会と共催による【写真家】山崎エリナ講演会を実施しました。

参 加 費：非会員（会場参加）一般：2,000円

学生：無料

技術士会正会員／準会員：1,000円

2. 第1回幹事会

日 時：2025年6月6日（金）

参加者：11名

議 事：2024年度の活動内容報告・2025年度の活動計画について



写真1. 講演の様子

3. 第2回幹事会

日 時：2025年8月29日（金）

参加者：13名

議 事：講演会、現場見学会の実施計画
東日本大震災復興10年事業（2025）
「行動する防災」シンポジウム支援計画

タイムスケジュール

18:00 開会・講師紹介

18:05 講演「写真家から見た現場の魅力」

写真家 山崎 エリナ

19:05 質疑応答

19:30 閉会

4. 東日本大震災復興10年事業

2025シンポジウム実施に向けて、実行委員会として支援を行いました。

開催日	議 事	出席者
7月29日	シンポジウムの計画・役割分担	5名
8月28日	役割分担、会場レイアウト、プログラムのスケジュール計画	6名
9月19日	実施に向けた最終確認	6名

5. 講演会

東北本部建設部会×統括本部建設部会による共同企画

講演内容：写真家から見た現場の魅力（写真1）

講 演 者：写真家 山崎エリナ氏（写真2）

日 時：2025年9月17日（水）18:00～19:30

会 場：せんだいメディアテーク
7F スタジオシアター

参 加 者：会員31名 非会員5名

Web参加者：会員77名



写真2. 講演者 山崎 エリナ 氏

6. おわりに

講演会のWeb配信では、（株）復建技術コンサルタントの金貴之様にご協力いただきました。この場を借りて感謝を申し上げます。

（建設部会部会長 向田 記）

委員会・部会活動報告

農業部会

2025年度前期活動報告

～ 役員会、Web講習会、研修会の開催 ～

1. はじめに

農業部会の前期活動として、役員会 1 回、Web 講習会 2 回、現地研修会を 1 回開催しましたので、それらの内容について報告します。

2. 第 2 回役員会 (写真 1)

日 時：2025 年 7 月 25 日 (金) 15:30～17:00

場 所：東北本部 事務局

参加者：対面 7 名、Web 1 名

議 事：・東北本部第 2 回役員会報告
・令和 7 年度第 2 回研修会 (現地研修)
・10 年ビジョンの農業部会目標



写真 1. 第 2 回役員会の様子

3. 活動報告

3.1 本部農業部会 Web 講習会

① 6 月期農業部会 Web 講習会

日 時：2025 年 6 月 7 日 (土) 13:50～17:00

場 所：東北本部 事務局

参加者：5 名

演題 1：地場食品産業のグローバル化に資する大学教育

米満 宗明 氏

(九州産業大学 生命科学部 教授)

演題 2：田んぼダム研究の最前線

吉川 夏樹 氏

(新潟大学 農学部 教授)

② 8 月期農業部会 Web 講習会

日 時：2025 年 8 月 2 日 (土) 13:50～17:00

場 所：東北本部 事務局

参加者：3 名

演題 1：日本産認証マークの偽造防止とマーケティングと中身の入替を防止する「科学的原産地証明」

佐野 正登 氏

(日本流通管理支援機構 (株) 代表取締役)

演題 2：増大する農山村の大きな課題「鳥獣対策」

古谷 益郎 氏

(野生生物研究所

ネイチャーステーション 代表)

3.2 第 2 回研修会 (現地研修)

現地研修会は、東北本部農業部会、東北農業土木技術士会、農業農村工学会技術者継続教育機構の主催で開催しました (写真 2)。

日 時：2025 年 10 月 22 日 (水) 8:30～17:00

場 所：福島県南相馬市、浪江町、双葉町

研修内容：

- ・南相馬市、浪江町のほ場整備した原町東地区と加倉地区及び原町東地区で創設した用地に建設された福島ロボットテストフィールド、双葉町の東日本大震災・原子力災害伝承館を視察
- ・福島県営農山村地域復興基盤総合整備事業で実施した原町東地区の地下かんがいシステム等の導入状況
- ・同じく加倉地区で実施したパイプライン化やターン農道の整備状況
- ・ドローン等でのインフラ点検・災害対応の開発実証拠点の福島ロボットテストフィールド
- ・津波及び原子力災害で失われた産業回復の取り組みを学ぶ東日本大震災・原子力災害伝承館



写真 2. 第 2 回研修会 (現地研修) の様子

4. おわりに

事務局として初めて担当する現地研修会を、多くの方々のご協力により無事に終えることができ、ほっとしています。伝承館では沢山の中学生達が学習する状況を見て胸が熱くなりました。今後よろしくお願いします。

(農業部会 渡邊 記)

委員会・部会活動報告

電気電子部会

2025年度前期活動報告

1. はじめに

電気電子部会の2025年度前期の活動は、講演会、役員会、年次報告会を開催しました。その内容について報告します。

2. 第1回講演会 (Web)

日 時：2025年4月14日 (月)

場 所：東北本部 事務局

出席者：4名（統括本部電気電子部会主催によるWeb講演会として実施）

演 題：ラジオ放送100年メディアの進化と放送の未来

講 師：若井 一颯 氏 若井テクノロジーオフィス

講演内容：ラジオ放送は1925年に始まり、2025年で100周年を迎える。黎明期には真空管技術による中波送信が主流であり、社会に情報伝達の革新をもたらした。1953年にはテレビ放送が開始され、カラー化と高出力送信所の整備により全国普及が進んだ。衛星放送の登場により、グローバル通信とデジタル化が加速し、OFDMやSFN技術が導入された。若井一颯氏はNHK技術者として国内外で放送設備の開発・運用に携わり、スカイツリー建設や大学教育を通じて技術継承に貢献した。

3. 第1回役員会

日 時：2025年6月13日 (金)

場 所：東北福祉大学仙台駅 東口キャンパス

出席者：電気電子部会 幹事 11名

内 容：①2024年度活動報告、2025年度活動計画

②「東北本部10年ビジョン実現に向けた取り組みおよび目標」の電気電子部会の目標設定について

4. 年次報告会

日 時：2025年6月13日 (金)

場 所：東北福祉大学仙台駅 東口キャンパス

出席者：電気電子部会 会員12名

内 容：①2024年度活動報告、2025年度活動計画

②「東北本部10年ビジョン実現に向けた取り組みおよび目標」の電気電子部会の目標設定について

5. 第2回講演会 (Web)

日 時：2025年6月13日 (金)

場 所：東北福祉大学仙台駅 東口キャンパス

出席者：電気電子部会 会員他15名

演 題：AIの発展と建設業

講 師：三澤 颯大 氏 燈(株) 取締役CTO



写真1. 講演会受講状況
(燈(株)とのWebによる開催)

講演内容：AIは第4次ブームに突入し、生成AIや大規模言語モデル（LLM）の登場により、建設業にも革新をもたらしている。営業では技術提案書の自動生成、設計ではBIM情報の検索や2D図面の自動BIM化、施工では特殊車両の搬入出シミュレーション、維持管理では画像からのデジタルツイン構築やリアルタイム異常検知が可能となった。AIエージェントや自律型調査AIの登場により、業務の効率化と高度化が進展している。今後はロボットやブレインマシンインターフェイスとの融合も期待される。

6. 第3回講演会 (Web)

日 時：2025年7月29日 (火)

場 所：東北本部 事務局

出席者：3名（統括本部電気電子部会主催によるWeb講演会として実施）

演 題：リチウムイオン電池の安全性とNITEの取組について

講 師：長中島 基樹 氏

独立行政法人 製品評価技術基盤機構（NITE）国際評価技術本部 蓄電池技術企画課長（兼）計画課 基準整備企画室

講演内容：リチウムイオン電池（LiB）は高エネルギー密度を持つ二次電池で、スマートフォンやEV、定置用蓄電池などに広く利用されている。一方で、短絡による異常発熱や熱暴走などの事故リスクも存在する。NITEは、大型蓄電池の安全性確保に向けて、世界最大級の試験施設NLABでの共同試験、国際規格の策定、次世代電池の評価、マルチユースガイドの公表、講座等による情報提供を通じ、安全な蓄電池システムの普及を支援している。



写真2. 講演会受講状況

7. 第4回講演会 (Web)

日 時：2025年9月30日 (火)

場 所：東北本部 事務局

出席者：4名（統括本部電気電子部会主催によるWeb講演会として実施）

演 題：次世代情報通信の最前線

講 師：中尾 彰宏 氏

東京大学 教授、東京大学次世代サイバーインフラ連携研究機構 機構長

講演内容：東京大学中尾研究室は、Beyond 5G／6G時代に向けた次世代サイバーインフラの研究を推進。低軌道衛星通信やローカル5Gを活用し、富士山や今治市など通信不感地帯での実証試験を実施。AIによる通信制御や障害予測、量子暗号通信などの技術開発も進行中。産学官連携による地域課題解決や災害対応、遠隔行政サービスなど多様なユースケースに展開し、情報通信の民主化と社会価値創出を目指している。

8. おわりに

2025年度後期も前期に引き続き、講演会、見学会を計画していきますので、ご参加のほどよろしく願いいたします。

（電気電子部会 小嶋 記）

委員会・部会活動報告

応用理学部会

2025 年度前期活動報告

1. はじめに

2025 年度前期活動報告として、特別講演、研修会、現地見学会、第 1 回技術サロン、第 2 回技術サロンについて報告します。

2. 活動報告

(1) 年次大会及び特別講演

日 時：2025 年 5 月 16 日 14:00～

会 場：仙台市戦災復興記念館（4 F 研修室）

参 加 者：年次大会 11 名 特別講演 19 名

特別講演：「火山のマグマ供給系の話：

物質科学的アプローチ」

講 師：伴 雅雄 氏

（山形大学理学部・地球科学教授）

蔵王火山をはじめ、最近の火山噴火の事例を導入として、各種観測結果や鉱物組成分析など多角的な観点からマグマ溜りの形成プロセスやタイムスケール、マグマの挙動などについてわかりやすく解説をいただきました。参加者からも多数の質問が出て、大変活発な議論ができました（写真 1）。



写真 1. 伴 講師による講演の様子

(2) 研修会

日 時：2025 年 7 月 25 日 15:00～17:00

会 場：日立システムズホール仙台（研修室 2）

参 加 者：15 名

演 題：「蔵王ジオパークの取組：ジオパークとしての魅力とこれからの課題」

講 師：北川 桐香 氏

（蔵王町環境政策課 ジオパーク専門員）

蔵王ジオパークは、蔵王山から円田盆地まで様々な地形が共生する地域であり、各地域の特徴や魅力、地域の取組、専門員としての活動などを紹介していただきました。蔵王ジオパークや専門員の仕事に興味を持った参加者も多く、蔵王ジオパークの魅力が十分に伝わった研修会であったと思います（写真 2）。



写真 2. 北川 講師による講演の様子

(3) 現地見学会

日 時：2025 年 9 月 17 日

場 所：蔵王火山を始めとした蔵王ジオパークのジオサイト

参 加 者：10 名

ガ イ ド：田村 信幸 氏、

平間 幸子 氏

（蔵王ジオパーク認定ガイド）、

北川 桐香 氏

（蔵王町環境政策課 ジオパーク専門員）

蔵王火山を始めとした蔵王ジオパークのジオサイト見学を行いました、あいにく山頂付近は強風のため見学はできませんでしたが、駒草平から遠刈田公園内の岩崎山金山跡、遠刈田製鉄所高炉跡、澄川・濁川合流点などを見学しました（写真 3、4）。

今年度前期は、蔵王ジオパークが認定されたことに関連して、5月の特別講演、7月の研修会、9月の見学会と、蔵王ジオパークを中心とした活動を行いました。



写真 3. 見学会風景 駒草平にて



写真 4. 見学会集合写真

(4) 第 1 回技術サロン

日 時：2025 年 6 月 20 日 18:00～20:30

会 場：仙台市戦災復興記念館（第 1 会議室）

参 加 者：7 名

① 演 題：「地熱井における坑井地質調査」

講 師：黒墨 秀行 氏

（株式会社総合土木コンサルタンツ）

② 演 題：「地域特性を生かした脱炭素社会実現への取り組み方法の研究 ― ZEB データの有効活用―」

講 師：菊地 真 氏（応用地質株式会社）

黒墨氏からは、地熱井坑井地質調査の内容・方法などと、実際の調査データによるご説明をいただきました。菊地氏からは、公開 ZEB データの分析による地中熱利用の有効性についての報告をしていただきました。

(5) 第 2 回技術サロン

日 時：2025 年 8 月 22 日 18:00～20:30

会 場：仙台市戦災復興記念館（第 4 会議室）

参 加 者：20 名

① 演 題：「109 万市民の“日常”を脱炭素化～
「働く人」「暮らす人」「訪れる人」」

講 師：松浦 淳一郎 氏

（仙台市環境局先行地域推進室 室長）

② 演 題：「洋上風力発電事業における案件形成について」

講 師：菅林 恵太 氏

（日本工営株式会社環境部 課長）



写真 5. 松浦 講師による講演の様子

松浦氏からは、仙台市が脱炭素先行地域に選定されるまでの道のりと、現在まで～今後に向けた多様な取組内容についてご講演いただきました（写真 5）。

菅林氏からは、再生可能エネルギーの導入にあたっての仕組みと、その中でも近年注目を集めている洋上風力発電事業における案件形成について、最近の事例をご講演いただきました（写真 6）。



写真 6. 菅林 講師による講演の様子

3. おわりに

応用理学部会では、2025 年度も各種 CPD 行事を企画しておりますので、ぜひご参加下さい。

（応用理学部会 菊地 記）

委員会・部会活動報告**衛生工学・環境・上下水道部会****2025 年度前期活動報告**

～ 役員会・年次大会・講演会 ～

1. はじめに

当部会は、衛生工学、環境、上下水道の 3 部門で構成される合同部会であり、エネルギーや環境、廃棄物等をキーワードとして講演会や見学会を開催しています。2025 年度前期は、6 月に幹事会、7 月に年次大会及び講演会を開催しました。

2. 役員会

日 時：2025 年 6 月 5 日(木) 15:00～17:00
場 所：日本技術士会東北本部事務局
参加者：10 名 (Web 併用)
議 事：2024 年度活動報告、決算
2025 年度活動計画、予算
年次大会および講演会について



写真 1. 高橋 氏による講演の様子

3. 年次大会

日 時：2025 年 7 月 24 日(木) 14:00～14:40
場 所：宮城県管工事会館 9 階大会議室
参加者：会場 10 名 Web 2 名
議 事：(1)2024 年度活動報告・決算について
(2)2025 年度活動計画・予算について

4. 講演会

日 時：2025 年 7 月 24 日(木) 15:00～17:00
場 所：宮城県管工事会館 9 階大会議室
参加者：会場 16 名 Web 18 名
演 題：ウェルビーイングな脱炭素・循環型社会
へのトランジション～スウェーデン
スコネ州を事例として～
講 師：高橋 若菜氏 (写真 1)
(宇都宮大学国際学部教授)

講演概要**(1) Well-being と脱炭素の接点**

Well-being と脱炭素は、SDGs の枠組みの下で相互に関連。脱炭素を進めることが、より健康的で豊かな暮らしを創造する機会となる。

(2) 欧州のカーボンニュートラル戦略

欧州では、多くの市民が気候変動問題を深刻にとらえるとともに、気候政策やエネルギー効率上昇が、経済成長や雇用創出に資すると認識。我慢の省エネなどあり得ず、人々の幸福と健康の向上を目的としている。

(3) スウェーデンの Well-being なトランジション

カーボンニュートラル実現のためのエネルギー需要・供給等に対する取り組みに対し、政策や制度整備が進んでいる。それらは、健康・快適性・幸福感・公正を重視した Well-being と統合した政策となっている。

5. おわりに

衛生工学・環境・上下水道部会では、講演会のほか、エネルギーや環境、廃棄物等をテーマとした見学会を開催しています。講演会は、技術士部門・技術士資格を問わず参加いただけるものとしていますので、今後も積極的なご参加をお待ちしています。

(衛生工学・環境・上下水道部会 小松 記)

委員会・部会活動報告

技術情報部会

2025 年度前期活動報告

～第 1 回講演会「自動運転車の現状と問題点」～

1. はじめに

2025 年度前期の技術情報部会活動として、「自動運転車の現状と問題点－レベル 5 の実現と量産化に向けての課題」をテーマに、ITS 研究委員会（現次世代インフラ研究委員会）との合同で、第 1 回講演会を開催しましたので、以下のとおりご報告いたします。

2. 第 1 回講演会概要

開催日：2025 年 5 月 30 日（金）

場 所：せんだいメディアテーク
7 F 会議室（a + b）

講 師：福田 弥夫 氏

（八戸学院地域連携研究センター長・
教授、日本大学名誉教授、一般社団法人
自賠責保険・共済紛争処理機構理事長）

演 題：自動運転車の現状と問題点－レベル 5 の
実現と量産化に向けての課題

参加者：52 名（うち Web 参加者 24 名）

2.1 自動運転に期待されていること

講演の前段として、自動運転の仕組みと技術（特にシステムによる認知、予知、判断、制御を代替する技術）、自動運転のレベルと日本政府の動向、日本・アメリカ・中国における自動運転の状況を話されてから、「自動運転に期待されていること」について、以下のとおり説明していただきました（写真 1、2）。

①移動に関する直接的な期待について

交通事故の低減、渋滞の解消・緩和、環境負荷の軽減、高齢化への対応（移動手段の確保）、運転の快適性の向上（疲労軽減）

②社会的な課題に対する期待について

運転手不足への対応、災害時の緊急対応（緊急車両等との調整が容易）、カーシェアの利便性向上（駐車場が近所にいない）、物流の効率化（高速道路上での隊列走行など）、国際競争力の強化



写真 1. 福田 弥夫 氏による講演の様子



写真 2. 会場の様子

2.2 自動運転の法的課題に対する視点

今回の講演会を福田先生にお願いした目的でもあり、我々技術者にとっては難解な「自動運転の法的課題」についてわかりやすく話していただきました。

法律家の視点としては、①損害賠償系（民事責任）、②刑事法系（事故と刑事責任）、③法哲学系（AI プログラムとロック問題）、④行政法系（保安基準の遵守と不正）の 4 点を挙げて、説明されました。また、事故と法的責任では、人間が運転動作を行わない中で事故が起きた場合の責任者として、自動車の運転者（自動運転の場合は所有者）、販売店、メーカー、車両整備業者、ソフトウェア開発者、外部データ提供者、インフラ管理者など多くの責任主体が存在しており、誰が賠償を負担するのか、その損害賠

償責任をどのような制度で担保するのかについて、現時点での先生の見解を話していただきました。

2.3 事故原因究明（技術者の視点と法律家の視点）

交通事故が起きた場合に誰が責任を追うのかについては、事故原因の究明が重要であり、特に各主体の責任の度合いなどを分析するためにも、EDR（事故記録装置）の帰属を明確にするとともに、その上で、EDRを含めた事故要因分析手法の新たな開発など、法律家と技術者との連携が必要となることを話していただきました。

2.4 AIについての問題（倫理的視点）

法律家の視点の一つである法哲学系の視点として、AIプログラムとトロッコ問題について、倫理的な視点からわかりやすく説明していただきました。

人との衝突が避けられない場合のAIの判断において、被害者の選択をAIにさせるのか（仮に直進か右または左にハンドルを切らざるを得ず、どちらにしても人を死傷させる可能性がある場合どうするのか）、どのように判断するようなプログラムにするのかといった問題があることについて説明されました。現段階では、経済学的な視点から損害が多い方（年齢とか年収などを基にした逸失利益の瞬間的な算定が必要）を避けることが考えられるが、倫理的な問題が残ることを話されました。

2.5 レベル5の実現に向けて

レベル5（完全自動運転）の実現化に向けては、「①車両の技術課題」「②走行環境の整備」の双方が必要になるのはもとより、「③社会的受容（社会的なコンセンサス）」が成り立つことが条件になることを示されました。特に、社会的受容については、移動手段維持の必要性、プログラミングの妥当性・信頼性、関係当事者の責任の明確化、被害者救済の維持が重要になることを示されました。

2.6 自動運転車の量産化に向けての課題

最後に、自動運転車の量産化に向けての課題と車の所有形態の問題について、以下の通り、先生の見解を話していただきました。

①量産化に向けた課題

現在の実証実験車は、特別に制作されたものであり、実用化・量産化の課題として、大量生産による安価な自動運転車の提供が必要であり、特に電子部品等の品質レベルと市場に提供される価格との整合が重要であることを示していただきました。

②車の所有形態の問題

量産化によりコストダウンが図られるが、そもそもこれまでの所有形態は維持できるのかについて以下の通り見解を話していただき、現時点では公共交通や高速道路上での物流などの特定条件下における完全自動運転（レベル4）の実現化の可能性が高いことを示されました。

- 地方都市では、一家族で複数車両の保有も多い
- 一方、都会では駐車スペース確保が難しい
- レベル5の自家用車は普及するのか、需要はどれくらいあるのか
- 移動手段としての自家用車の役割低下の可能性

3. おわりに

我が国の自動運転の状況ですが、特定条件下の自動運転レベル（レベル3）では先陣を切っていたのですが、現時点では、中国、アメリカに後塵を拝しております。特定条件下の完全自動運転レベル（レベル4）につきましても両国に先を行かれている状況にあります。

このような中で、今回の講演会では、我が国の実情に合った完全自動運転であるレベル5に向けて、技術や法律の視点からみて数多くの課題が残っていることについて、量産化への課題も含めて、福田先生からわかりやすく学ぶことができました。特に、自動運転車が交通事故を起こした場合に、誰が責任を取るのかも含めて、避けては通れない法律の視点を知ることには大変有意義であったと思います。

技術情報部会では、今後も、部門、分野にこだわらない面白く、話題性に富んだ講演会や見学会を開催してまいりますので、多数ご参加の程宜しくお願いいたします。



写真3. 懇親会の様子

（技術情報部会部会長 丹 記）

各県支部活動報告

青森県支部

2025年度第1回継続研鑽研修会報告

1. はじめに

青森県支部が昨年度から実施している活動テーマである「安全文化」の理解を深めるために研修会を開催したので、その結果について報告する。

2. 研修会の内容

日 時：2025年6月21日（土）

場所：ウエディングプラザ「アラスカ」（青森市）

参加者：52名

I 演題：倫理と安全文化が人の心に根を下ろすには

講師：杉本 泰治 氏

(技術士(名誉会員)、T.スギモト技術士事務所代表)(写真1)

Ⅱ 演題：青森県の観光戦略～快適に旅行できる安全・安心な観光地域づくり～

講師：木村 圭一 氏

(青森県観光交流推進部観光政策課
課長代理) (写真2)



写真1. 杉本 泰治氏



写真2. 木村 圭一氏

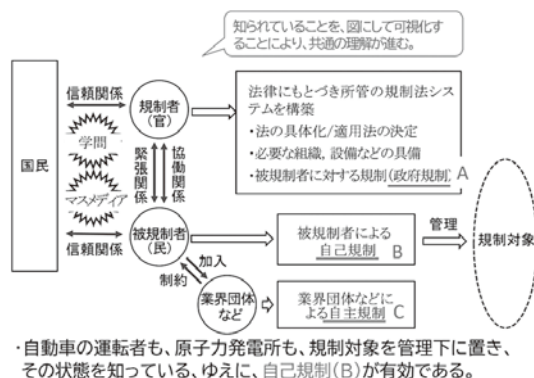


図1. 規制行政の枠組み

I. 倫理と安全文化が人の心に根を下ろすには

(1) 規制行政

安全文化の重要な要素の一つである規制行政の枠組みについて図1に示す。国民生活や産業の安全確保のために政府規制(A)が主導するが、自己規制(B)を中心に業界団体による自主規制(C)も加わる。3種類の規制の適切な組み合わせをしながら、被規制者個々人の、自主的、自律による安全確保の行動が、確実に行われるようにすることが有効である。

(2) 安全文化の時系列 (図 2 参照)

西洋では産業革命の進行により、工場で働く貧困家庭の子どもの健康が社会問題となった（安全文化の芽生え）。1972年のローベンス報告は、英国での作業場事故の多発に対する過剰な規制が人を無力化するため、自主的な努力、自己規制への転換が必要と訴えている（実質的な安全文化）。1986年にはチャレンジャー事故やチェルノブイリ事故といった重大事故が相次いだことから、西洋では精魂こめて事故原因の究明にあたった（安全文化の展開）。そして1991年にIAEA（国際原子力機関）が安全文化の実務的なシステムであるINSAG-4（安全文化）を発表し、2011年にはNRC（原子力規制委員会）が「安全文化方針表明」を発表した。この2つの文書はその後の安全文化の発展の到達点を示している。このように、西洋では、階段状の右肩上がりの安全確保の流れがあり、普遍性のある組織管理のシステム、すなわち安全文化が育った。

一方、日本は、チャレンジャー事故の1986年から福島原子力事故の2011年までの約25年間、安全文化に全く無関心で、取り残されるように福島原子力事故が発生した。そして、この無関心の25年と1990年代以降の「失われた30年」の時期が重なっている。

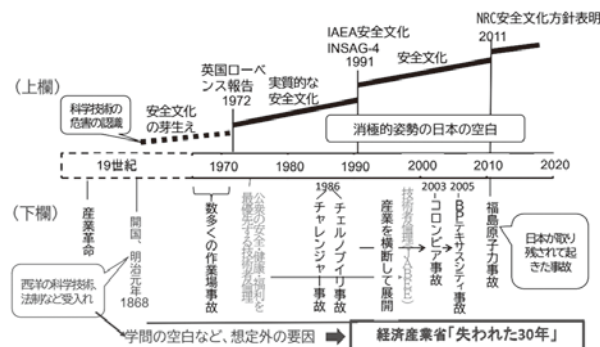


図2. 安全文化の時系列の図

(3) 安全文化の全体的枠組み (図 3 参照)

組織管理の 5 要素 (個人、制度、技術、プロセスマネジメント、組織マネジメント) が実際に機能するには、「行動の理念」といったものが人々の心に宿り、行動を促すとみる。実際に行動するのは個人であり、「個人の動機」が積極的な行動になる。西洋では図 3 のような説明は必要なく、安全が人々の心のうちに根を下ろしている。人間の本性は西洋人だけでなく日本人にもあるので、日本でも組織ではなく人間の本性による行動を重視すれば、自ずと「自ら重い責任を負う個人」になると思われる。この転換が「失われた 30 年」からの脱出、日本の前進につながるかもしれない。

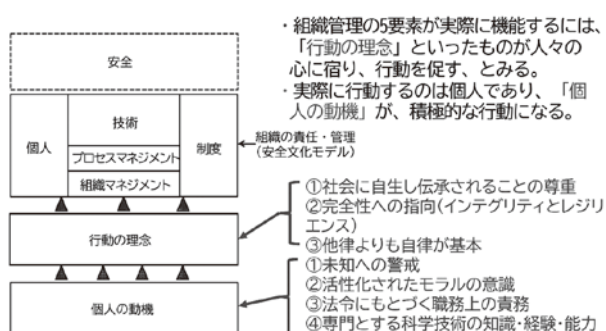


図 3. 安全文化の全体的な枠組み

II. 青森県の観光戦略

～快適に旅行できる安全・安心な観光地域づくり～

(1) 青森県観光のあゆみ

青森県の観光は十和田から始まった。十和田湖は山岳霊場の 1 つとして平安時代末期に開かれ、江戸時代には一般客も訪れるようになった。明治に入ると文人の大町桂月が十和田湖を称賛し、新聞等を通して全国に広まった。戦後は酸ヶ湯温泉が人気となり八甲田も観光に加わるようになった。1962 年に東北三大祭りが開催されると、青森ねぶた祭が観光を牽引するようになった。1991 年に東北新幹線盛岡ー東京間が開業すると盛岡からのバスツアーが賑わい、2010 年に東北新幹線 新青森ー東京間が開通するとインバウンドが加速した。2020 年の新型コロナウイルス感染症の拡大により一時的に観光客が減少したが、現在は回復に向かっていく。

(2) 数字で見る青森県観光の現状

観光入込客数の属性によると、県内外客の構成比は、県外が 61.6% と約 3 分の 2 を占めている。居住地別では、東京と関東を合わせると 40% を超え、北海道・東北は 38.5%、そのうち岩手県 11.3% と秋田県 10.1% が多くを占めている。

延べ宿泊数を見ると、外国人の数が過去最多となった。国別では、台湾が全体の約 3 分の 1 の 34% を占め、次いで中国、韓国、香港の順となっている。

(3) 観光の果たす役割

青森県人口の将来推計によると県の人口は年々減少していく。人口の減少とともに地域経済が縮小し、社会インフラの維持も難しくなっていく。このような課題を解決するためには、外貨を稼ぐことが重要であり、観光産業の発展が鍵となる。

青森県の人口は、2020 年から 5 年間で約 8.7 万人が減少した。この減少分の消費額を観光客の消費額で補うためには、外国人客を約 70 万人増やすなどの取組が必要となる (図 4)。

■ 観光交流人口増大の経済効果

・青森県の人口減少分の年間消費額 (1 人当たり 130 万円) を観光客で補うには・・・

✓ 2020 年から 2025 年 5 月 1 日現在で 87,053 人が減少

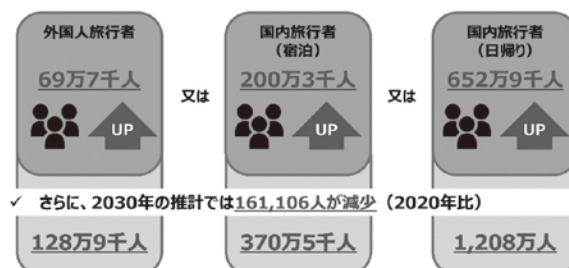


図 4. 観光の果たす役割

(4) 青森県観光戦略の目指す姿と戦略プロジェクト

青森県観光戦略で示した 2028 年の目指す姿は「本県が世界とつながり、世界から選ばれ、観光産業が基幹産業として地域経済を力強くけん引している状態。『訪れる人』『働く人』『地域の人』が幸せに感じる地域」としており、これを達成するために青森県は 5 つの戦略プロジェクトを打ち出している。

- ① 観光の付加価値創出・向上
- ② 多様な来訪者が快適に滞在できる環境づくり
- ③ 観光 DX の推進と持続可能な観光関連産業の確立
- ④ 青森ファンを増やす情報発信
- ⑤ 国内外からの誘客の強化

このうち、プロジェクト②の取組の 1 つに、本講演の副題にある「快適に旅行できる安全・安心な観光地づくり」がある。具体的には、観光施設等での多言語対応やキャッシュレス、通信環境の充実、緊急時等の情報連絡体制の整備などが上げられている。

3. おわりに

安全文化をテーマに 2 件の研修会を開催した。前半の講義は、安全文化そのものの講義であり大変貴重なものであった。質疑にもあったように、組織の中の個人であっても対話しながら自ら重い責任を負い安全を重視していけば、日本は「失われた 30 年」から脱出し、前進するのではないかと思った。

また、後半の講義は、青森県の観光のこれまでのあゆみ、現状及び課題、目指す姿について知る、またとない機会となった。

(CPD 委員会 鈴木 記)

各県支部活動報告

岩手県支部

2025 年度前期活動報告

1. はじめに

例年のことながら、いつまでも続くと思われた夏の猛暑もいつの間にかどこかへ消え去り、朝晩の寒さと共にあっという間に秋がやってきました。近所の産直を覗いてみると地場産のキノコやリンゴが数多く並び、スーパーの鮮魚売り場には秋刀魚や牡蠣、野菜売り場には里芋と、岩手を代表する秋の味覚が数多く店先に並び始めました。今期の当支部開催の講演会では、そうした岩手のもつ食の魅力を活かした、様々な商品開発のエピソードについて、食のプロフェッショナルアドバイザーの方にご講演をいただきました。岩手県支部では上記の講演に加え、各研究会の活動も実施しましたので 2025 年度前期活動内容として以下に報告します。

2. 2025 年度 岩手県支部年次大会・講演会

開催日：2025 年 7 月 5 日（土）

場 所：プラザおでつて（盛岡市）

参加者：40 名（会場参加のみ）

(1) 年次大会

昨年度の事業報告及び収支決算並びに監査報告と、今年度の事業計画及び収支予算を報告しました。

(2) 講演会

講 師：長澤 由美子 氏

（岩手県産（株）シニアマネージャー）

演 題：シリーズ岩手を知る（第 33 回）

「いわては美しい百貨店～県産品の販売から」

当支部開催の講演会における共通テーマである「シリーズ岩手を知る」第 33 回目の講演として「いわては美しい百貨店～県産品の販売から」と題し、県産品の商品開発や、東京・銀座のアンテナショップである「いわて銀河プラザ」での店舗販売の経験から得た、岩手の食の魅力について岩手県産株式会社商品部企画開発課シニアマネージャーである長澤由美子氏からご講演をいただきました（写真 1）。

岩手県産（株）は、県産品の販路拡大を通じ、県内の産業振興に寄与することを目的とした会社であり、日本初の第三セクターであるとの紹介がありま

した。また、同社では東日本大震災時や新型コロナウイルスが感染拡大していた時期には、販路が確立されていたことから、他県に比べてスムーズに商品を流通できたとの説明がありました。



写真 1. 長澤 氏による講演の様子

続いて長澤氏からは、同社でカタログの企画や通信販売、商品開発、店舗販売に携わった経験を述べていただきました。カタログや商品販売の取材では、地域の食文化や、各々の商品の背景を学ぶため、それがお客様への魅力的な商品紹介に繋がったということ、その一例として、全国で大人気となった「サヴァ缶」について、人気となった要因や、商品開発時のエピソード等を紹介いただきました。

長澤氏は、東京・銀座にある「いわて・銀河プラザ」はアンテナショップの草分け的な存在であり、「品揃えは各県のアンテナショップの中では一目置かれている」と強調されていました。岩手沿岸の三陸で採れる新鮮な魚介類や、それを材料とした水産加工品はブランド化を図って品質と生産の向上に取り組んだことで非常に人気が高く、都内で開催される物産展においても、北海道や沖縄、京都といった人気都道府県に負けていないと述べられていました。

最後に長澤氏は、これから発信したい岩手の新商品を紹介した後に、「まだ岩手を知らなかった人達に、岩手産の商品を知って満足してもらえれば、将来的には巡り巡って観光などの交流拡大に繋がる可能性がある。引き続き、岩手県産品の情報発信に努めていきたい」と締めくくりました。

3. 委員会・研究会活動

3.1 森林・水産研究会 総会・研修会

開催日：2025 年 4 月 18 日（金）

場 所：北ホテル（盛岡市）

参加者：総会 18 名 研修会 19 名（講師 1 名含む）

はじめに開催した総会では、令和 6 年度活動報告、会計報告の説明をしたのちに、役員等の改選を実施しました。その後、令和 7 年度活動計画（案）について事務局より説明を行い、会員からの承認を得ました。総会終了後は、国立大学法人岩手大学名誉教授である青井俊樹氏を講師にお招きし、「ツキノワグマの生態と被害防除－盛岡市のある集落ぐるみの取り組み－」と題して、近年、東北地方においてツキノワグマによる被害が多発しており、社会問題となっていることから、被害の実態や行動記録データからツキノワグマの生態を検証するとともに、クマとの共生を図るための、盛岡市のある集落での地域ぐるみの取り組みについてご講演をいただきました（写真 2）。



写真 2. 総会・研修会の様子

3.2 河川研究会現場研修

四十四田ダムの視察や、洪水調節機能を高めるための再生事業である同ダムの嵩上げ計画の概要について説明を受けた他、洪水被害の軽減を目的とした北上川広域河川改修事業を視察しました。

開催日：2025 年 9 月 26 日（金）

場 所：岩手県盛岡市、滝沢市

参加者：15 名

説明者：国土交通省東北地方整備局
北上川ダム統合管理事務所職員
岩手県盛岡広域振興局土木部職員

(1) 四十四田ダム改修計画

目的：四十四田ダム嵩上げと御所ダム操作規則変更による盛岡市街地の洪水被害軽減

事業：北上川上流ダム再生事業

事業期間：2019 年～2028 年（予定）

諸元：ダム高 50.0→52.0m、
堤頂長 480→560m
総貯水容量 4,710→5,460 万 m³
有効貯水容量 3,550→4,300 万 m³
湛水面積 3.9→4.3km²

(2) 北上川・松川河川改修（写真 3）

目的：河川改修事業を導入した、治水対策の実施による浸水被害の防止

事業：広域河川改修事業

事業期間：2015 年～2043 年

諸元：北上川 9.7km 松川 6.0km、
河道拡幅、築堤、護岸工、樋門



写真 3. 松川の河川改修（ICT 建機による掘削）

(3) 木賊川遊水地

目的：河川改修、遊水地、分水路の整備による盛岡市、滝沢市街地の浸水被害防止

事業：広域河川改修事業

事業期間：1986 年～2047 年

諸元：河川改修 4,400m、分水路 1,600m、
遊水地 31.0ha、築堤、掘削、護岸等

4. おわりに

現在岩手県では、大船渡市の林野火災復興や市街地でのクマ出没対策、インフラの長寿命化といった、多くの社会課題に直面しています。そうした課題に対しては既成概念に囚われない柔軟な発想や、多様な視点をもって解決に向かう必要があります。そのためには岩手県支部として、誰もが活躍できる風土、文化の醸成や多様な技術士が活躍できる環境を整える必要があると感じています。

今後も地域に密着した技術士業務の啓発、地域経済・産業の発展、福祉の増進に貢献していきたいと考える当支部の活動に対する深いご理解とご協力を、引き続きよろしくお願いします。

（広報委員長 利部 記）

各県支部活動報告

宮城県支部

2025 年度前期活動報告

技術委員会主催講演会 ～ 建設コンサルタント技術士（地質屋）として ～

1. 講演要旨

建設コンサルタント業の黎明期を経験した技術者（地質屋）及び経営者としてのご苦勞とそれに基づく教訓を講演していただいた。

吉川氏は昭和 40 年に北大の鉱山工学科を卒業してから、約 60 年の間に経済産業省（旧通産省）、国土交通省（旧建設省）、文部科学省の 3 つの分野の仕事に携わり、それぞれの省の「国策」を経験してきた。そこで感じた最大の矛盾点は土木（国交省）と原子力（経産省）の国策の違いである。土木分野は「ある程度の強度のものを造って」おき、それを超えた外力が生じた場合は、壊れたらまた新たに造りなおすことで対処してきた。それに対し原子力は、「絶対に事故を起こさない」ことを大前提として、安全神話を築いてきた。それがこの度の東日本大震災の福島第一原発の事故で崩壊した。



写真 1. 講演状況

2. 講演会の様子

開催日：2025 年 6 月 6 日（金）

場 所：せんだいメディアテーク スタジオシアター

講 師：吉川 謙造 氏

元（株）復建技術コンサルタント社長

元東北工業大学教授

元日本技術士会東北本部長他

参加者数：43 名（会場 38 名、Web 5 名）

3. 講演の内容

講演会の構成は 4 部よりなりたっていました。

3.1 はじめに

概ね講演要旨で示したとおり。

3.2 事例紹介

（1）ある事件と企業の社会的責任の目覚め

会社が贈収賄事件の嫌疑をかけられ、営業マン 1 名が拘束・取り調べを受け最高裁まで争ったが敗訴し、その結果指名停止処分を受け会社は危機に陥った。当時の会社は社会的に見て、修正しないといけない点を多く有しており、このような企業では、例え誤った嫌疑でも、裁判には勝てないことを痛感した。この事件の反省から、社内コンプライアンスの重要性と企業の社会的責任の重要性に目覚めた。

（2）成果品の検査体制の改革

会検の時期に社内は「非常事態」となる。とりわけ検査に「当たった」物件を担当した「本人」は夜も眠れず、大変な思いを繰り返していた。会検の直前に集中して行っていた「成果品のチェック」をもっと早く・平準化したいと考え、総売上高の 5 % を投じて検査課を作った。チェックの方法は、上司や資格を持つ経験豊富な者が「要点」だけをやるのではなく、最初から全部やり直す悉皆（しっかい）検査の方法を取った。結果は成果品の質も向上し、社員の精神的負担が激減し、経費以上の効果を発揮した。

（3）社是・社訓と行動規範

社長在任中、「技術・人格・社会貢献」という社是を作ったが、これを具体化する「行動規範」として当社の社員は「約束をして、これを守る」行動を実践させた。これは人として当たり前の事のようにだが、当社の技術社員はさらに一歩進めて、自らの仕

事上では「あえて約束をしてこれを守る」ことを徹底した。この行動規範は自分が退社した今でも社内でも徹底され発注者の評価を得ている。

(4) よろず屋・黒子としての仕事例

建設コンサルタントは「黒子」的な存在であり、建設業の「よろず屋・なんでも屋」である。

① 三宅島火山災害

2000年に発生した、三宅島（東京都）の噴火災害への対応である。島の中央の火山（雄山）が噴火し、全島避難が発令され島民1万人の避難が完了した直後（1ヶ月）、建設コンサルタントが渡島し、火山ガスの噴出の合間を縫って被災状況の綿密な調査を行い、1年をかけて復旧のための設計図を作成した。その後工事業者が渡島し、その設計図に基づき2年半かけて工事を完成させた。

こうして4年がかりで島民の生活が支障なく行えることを確認した上で、気象庁より火山活動の終息宣言が出され、全島民の帰島が実現した。

しかし、火山噴火中に調査を行った建設コンサルタントや工事業者の名前が表に出ることはなかった。

② 新幹線雪調査

降雪時新幹線の窓ガラスが破損する。その原因と対策について開業前の2年間（冬季）に調査を行った。窓ガラスの破損は、軟弱地盤上に構築された高架橋のバラストの路盤の区間（地盤沈下で変状したレール勾配の修正等が可能）で発生する。

原因は新幹線の床下等に付着した雪玉が走行中に落下し、その衝撃でバラストが跳ね側壁に当たりそれが窓ガラスを破損するとの仮説の下に、各種の調査を行った。最終的には期待通りの調査結果は得られなかったが、4層構造になっている新幹線の窓ガラスの安全性を確認することはできた。

日本の「新幹線の高速性・正確性と安全性」は、世界的にも定評があるが、これを如実に示す好例として「とてつもない日本」（麻生太郎著 2007 新潮新書）について以下のように紹介があった。

－ 人としての生き方、企業としての生き方 －

日本の政府開発援助（ODA）で建設したインドの地下鉄総裁の挨拶より引用

「工事の期間を通じて、我々インド人は、日本人の規律性と工期（納期）を厳守するという仕事に対する真摯な態度を学んだが、工事が完了した後に行われた、ストップウォッチを使って列車を正確に運

行するという技術の訓練を学んでさらにびっくりした。我々がこのプロジェクトを通じて日本から得たものは、資金援助や技術援助だけではない。

むしろ最も影響を受けたものは、働くことの価値観、労働の美德だ。労働に関する自分たち価値観が根底から覆された。日本の文化そのものが最大のプレゼントだった。今インドではこの地下鉄を『ベストアンバサダー（最高の大使）』と呼んでいる。」

3.3 地質屋として生きて

- (1) トンネルと地下水
- (2) 人生計画書と師との出会い
- (3) 東日本大震災を経験して

3.4 雑感

- (1) せんだいメディアテーク
- (2) 仙台市科学館
- (3) 趣味と囲碁

4. おわりに

3.3、3.4については残念ながら時間切れのためお話を聞くことができませんでした。また別の機会に講演をして頂こうと考えております。

また吉川氏は下記書籍を発行しております。技術的にも大変ためになります。旅行記等はウイットに富んだユーモラスな話も盛りだくさんです。

Amazonでネット販売をしていますので技術士の皆様にはぜひ拝読することをお勧めします。



(技術委員会 田子、広報委員会 梶谷 記)

各県支部活動報告

秋田県支部

2025 年度前期活動報告

1. はじめに

秋田県支部では、2025 年度前期に「年次大会・第 1 回 CPD 講演会」「第 2 回 CPD 見学会」の計 2 回の事業活動を行いました。以下にその活動概要を報告致します。

2. 活動報告

2.1 年次大会

秋田県支部年次大会の開催にあたり、桜田裕之支部長の挨拶、ご来賓の日本技術士会東北本部遠藤敏雄本部長のご祝辞を頂いた後、支部活動報告、活動計画、収支予算について報告しました（写真 1）。



写真 1. 年次大会の様子

2.2 第 1 回 CPD 講演会

(1) 開催概要

開催日：2025 年 6 月 26 日（木）

講 師：水田 敏彦 氏

秋田大学情報データ科学部教授
博士（工学）

(2) 講演内容

令和 7 年度の第 1 回 CPD 講演会は、秋田大学の水田敏彦教授をお迎えし、「秋田県の震災の歴史に学ぶ時空を超えた防災・減災の基礎知識」と題して、参加人数 66 名で開催致しました（写真 2）。

2024 年（令和 6 年）1 月に日本海東縁部で発生した能登半島地震。北日本の日本海側での地震災害について改めて考えさせられました。同じく日本海東縁部に位置する秋田県の地震防災・減災は大丈夫か？秋田県で過去に発生してきた地震の歴史について、北日本の日本海側で発生した 1939 年（昭和 14 年）男鹿地震、1983 年（昭和 58 年）日本海中部地震、内陸で発生した 1896 年（明治 29 年）陸羽地震、1914 年（大正 3 年）秋田仙北（強首）地震を中心に、当時の被害調査報告、行政資料、地域資料を探索・整理し、被害の状況や地震が残した教訓についてご講演頂きました。

【概要】

- ① 地震防災・減災の基礎知識
 - ・最近の話題⇒2024 年能登半島地震
 - ・秋田県の地震環境など
- ② 秋田県の震災の歴史を探索する
 - ・1896 年陸羽（六郷）地震 他 3 件
 - ・秋田市街地の形成と地震被害履歴

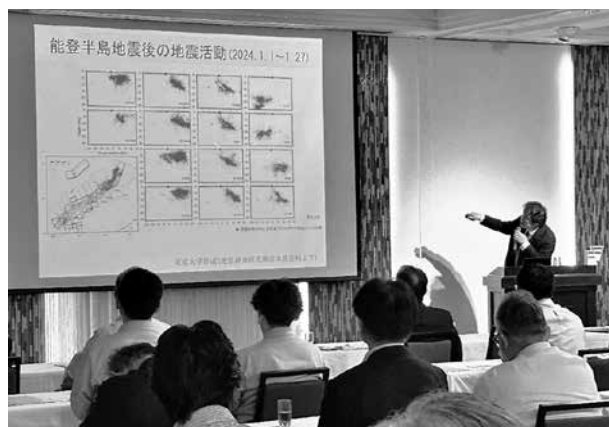


写真 2. 水田教授の講義の様子

2.3 第 2 回 CPD 見学会

(1) 開催概要

開催日：2025 年 9 月 12（金）～13 日（土）

場 所：鳥海ダム本体建設工事現場（1 日目）
鳥海山・飛島ジオパーク（2 日目）
（秋田県由利本荘市・にかほ市）

（2）見学会内容

第 2 回 CPD 見学会は、2 日間にわたっての活動で、1 日目は鳥海ダム建設本体工事現場の見学、2 日目は鳥海山・飛島ジオパークの見学となり、参加人数 24 名での開催となりました。

①鳥海ダム建設工事現場見学会（1 日目）

鳥海ダムは、国土交通省東北地方整備局が一級河川子吉川上流の秋田県由利本荘市鳥海町に建設中の多目的ダムで、本年 6 月に本体工事の着工式が行われました。工事では河床を 40 メートルまで掘り下げ、堤高約 80 メートルのうち半分が地中に埋まる全国的にも珍しい構造になっています。また、掘削作業で出た石や砂を堤体築堤材料として使用する「台形 CSG ダム型式」は、使用するコンクリートの量が少なく、コスト削減と環境への負荷軽減が同時に達成できる最新型のダムとなっています。

今回の見学会は、ダム工事現場と基礎掘削前の地下水処理対策工事の施工状況の見学会となりました（写真 3、4）。



写真 3. 事業概要の説明の様子



写真 4. 基礎掘削工事の説明の様子

②鳥海山ジオパーク見学会（2 日目）

鳥海ダムを含む鳥海山～日本海の飛島一帯は「鳥海山・飛島ジオパーク」に認定され、大地と海の営みによって形成された地形や風景を見ることが出来ます。

今回の見学会では、ジオパーク認定ガイドの案内により、鳥海山の溶岩と岩なだれによって作り出されたジオサイト見学の他、「象潟郷土資料館」の職員による管内案内説明、「蛸満寺・九十九島」の認定ガイドによる説明を受けながらの見学会となりました（写真 5）。



写真 5. 象潟資料館での説明の様子

3. おわりに

各 CPD 事業に多くの参加者を迎え開催することができ、資質向上、技術情報、社会動向などに対する強い関心や意識力を感じられました。

鳥海ダムは昭和 45 年の事業調査着手から 50 年以上を経て事業着手に至っておりその壮大さに驚かされました。

鳥海ジオパーク見学会では、認定ガイドの説明があるだけで、各段に見学会の内容に関心が深まりました。

秋田県支部では、今後においても支部会員をはじめとする多数の方々の技術研鑽に寄与する活動と、有意義な CPD 事業の企画と情報提供を心がけていきたいと考えております。

（企画広報担当 山正 記）

各県支部活動報告

山形県支部

2025 年度前期活動報告

～ 年次大会・研修会 ～

1. はじめに

2025 年度の前期の支部活動として、「山形県支部年次大会・研修会」について報告します。

2. 令和 7 年度 山形県支部年次大会・研修会

開催日：2025 年 7 月 4 日（金）

場 所：山形グランドホテル

参加者：70 名

2.1 年次大会

山形県支部年次大会開催にあたっての須藤支部長の挨拶（写真 1）後、御来賓である山形県産業労働部産業技術イノベーション課 産業科学技術政策主幹 飛塚幸喜様、日本技術士会東北本部副本部長 山本真之様よりご祝辞を賜りました。

本年度は役員改選期にあたり、年次大会において支部長・幹事の交代が行われ、湯澤新支部長の新体制への移行がなされました（写真 2）。



写真 1. 須藤 前支部長



写真 2. 湯澤 新支部長

2.2 研修会

【講演 1：ど田舎でど中小企業の SNS】

講師：柿崎 起 氏

株式会社新庄砕石工業所 取締役管理部長

柿崎氏は、山形県内の建設会社に勤務する傍ら、YouTuber として「石男くんの建設チャンネル」（登録者数約 1.9 万人）を運営し、建設業に関する情報発信を行っています。

講演では、時代の変化や業界動向を踏まえた SNS

活用の重要性を、ユーモアを交えて紹介されました。最優先は（人材の）採用との切り口から小企業でも実践可能な工夫や発信方法の具体例を示され、会場は終始和やかな雰囲気になりました。

また、建設 DX に関する話題も交えながら、今後の業界の展望についても語られました（写真 3）。



写真 3. 柿崎 起 氏

【講演 2：地域貢献と水力発電開発】

講師：福田 真三 氏

福田真三技術士事務所 所長

福田氏は、大手建設コンサルタント勤務時代に国内外の水力発電事業に携わり、現在は個人の技術士事務所として地域に根ざした水力発電開発の支援を行っています。講演では、水力発電の歴史と技術についてご講演いただきました。

明治時代から始まった日本の水力発電は、環境に優しい再生可能エネルギーとして注目されてきましたが、ダム建設費や立地の制約、自然環境への影響などから、近年では火力・原子力発電へと移行が進んでいます。

講演では、福田氏が携わった海外や山形での水力発電プロジェクトについて、技術的な解説も交えてご紹介いただき、実務に基づいた貴重なお話を伺うことができました（写真 4）。



写真 4. 福田 真三 氏

（広報委員会 伊藤、技術委員会 池田 記）

各県支部活動報告

福島県支部

2025 年度前期活動報告

1. はじめに

2025 年度前期における福島県支部活動として開催しました行事の概要についてご報告いたします。

2. 第 1 回 CPD 研修会

東日本大震災に伴う原発事故により復興途上である福島県双葉郡葛尾村に位置し、住民の帰還促進や雇用を創出、地域の活性化を目指している「かつらお胡蝶蘭合同会社」と「(株)HANERU 葛尾」の 2 施設について現場視察を行いました。

日時：2025 年 4 月 18 日（金）10:00～15:00

場所：福島県双葉郡葛尾村地内

2.1 施設見学 1：かつらお胡蝶蘭合同会社

講師：丸山 剛史 氏

施設スタッフの説明を受けながら実際に胡蝶蘭を栽培しているハウス内を視察しました。施設内では 1 万株ほど栽培しています。胡蝶蘭の成長を促進させるためハウス内の温度管理が必要であることから、電気代・燃料代の高騰が問題となっているとのことでした。技術士として何か協力できることがないかと考えるところがありました（写真 1）。



ハウス入口



見学の様子



並んだ胡蝶蘭（ホープホワイト）
写真 1. かつらお胡蝶蘭合同会社

2.2 施設見学 2：株式会社 HANERU 葛尾

講師：代表取締役 松延 紀至 氏

パワーポイントによる概要説明後、国内最大級の規模であるバナメイエビの陸上養殖施設を視察しました。養殖に必要な海水は、葛尾村の地下水（新協地水で井戸掘削）を用いており、完全循環型養殖施設として今後は同様の施設を全国展開していくことを目指しているとのこと、これから更なる成長する企業・分野であると感じさせる内容でした。松延社長の葛尾村の復興、住民帰村や地域活性化に対する熱い気持ちが伝わり、技術士として参考にするべき点が多いと感じました（写真 2）。



講師：松延 社長



施設の概要説明



人工海水循環・再生設備 出荷直前のバナメイエビ
写真 2. 株式会社 HANERU 葛尾



3. 第 2 回 CPD 研修会

当日、午前中の「第 14 回福島県支部年次大会」に続き、午後からお二人の講師をお招きして貴重な講演をいただきました。また、研修会終了後には技術士補・技術士試験合格者の祝賀を兼ねた懇親会・祝賀会を開催しました。

日時：2025 年 7 月 5 日（土）13:40～16:50

場所：コラッセふくしま 4 階多目的ホール A・B

3.1 講演 1：「復興過程のまちづくり」

講師：葛西 優香 氏

(株)いのちとぶんか社取締役、防災士

講演 1 では、福島県安全で安心な県づくり推進会議委員の葛西優香氏をお迎えし「復興過程のまちづくり」と題しまして講演をいただきました。

葛西氏は関西の生まれで「阪神・淡路大震災」で被災され、同志社大学在学中には通学経路の JR 線で「福知山線脱線事故」が発生し、その時は別の列車に乗車予定で難を免れたとのことでした。これらの災害から教訓を得て、東日本大震災後の浪江町と出会い、移住し「いのちを自分で守り、命を自分らしく生かし続けられる社会とは？」という問いと共に生きてる」とおっしゃっていました。技術士として復興過程にある「防災とまちづくり」はどうあるべきかを考える機会となりました（写真 3）。



写真 3. 【講演 1】講師：葛西 優香 氏

3.2 講演 2：「未知のリスクと予防原則」

講師：田中 菜摘 氏

田中菜摘技術士事務所代表、技術士

講演 2 では、「未知のリスクと予防原則」と題しまして田中菜摘氏（田中菜摘技術士事務所代表）より講演をいただきました。水俣病を題材とした問題を踏まえ、そこから得た教訓について理解するとともに「予防原則」の定義、主要な要素および適用事例について新たな知見を得る機会となりました。

新技術が次々と生まれる現代において、未知のリスクに対応するために予防原則を踏まえたリスクコミュニケーションやリスクマネジメントが重要であることを再認識することができました（写真 4）。



写真 4. 【講演 2】講師：田中 菜摘 氏

4. 自然環境学習（下の川）

9 月には須賀川市立第三小学校 5 年生を対象とした下の川環境学習を支援しました。主な学習内容は、「川と水路の水質試験」「水の透視度試験」「水生生物捕獲」です（写真 5）。

日時：2025 年 9 月 1 日（月） 9:00～11:30

9 月 2 日（火） 9:00～11:30

場所：準用河川下の川

スタッフ：須賀川市、須賀川に清流を取り戻す市民の会、日本技術士会東北本部福島県支部



写真 5. 自然環境学習の様子（下の川）

5. 出前授業（TOHOKUわくわくスクール）

（公財）東北活性化研究センター地域・産業振興部からの要請を受け、福島県立いわき翠の杜高校 1 年生（7 名）を対象に技術士による出前授業を行いました。授業内容は「技術士の仕事」「新川水質試験」「ダ・ヴィンチの橋を架けよう」です（写真 6）。

開催日：2025 年 9 月 30 日（火）

場 所：福島県立いわき翠の杜高校



写真 6. 授業後集合写真

6. おわりに

福島県支部では、2025 年 11 月 2 日（日）に京都技術士会主催（福島県支部共催）「子ども理科実験教室 2025 東北教室（いわき）」開催に向けて鋭意準備を進めています。技術士の知名度向上につながる活動を引き続き着実に推進してまいります。

（広報委員 清水 記）

わたしの趣味**縁あってテニスに出会い****及 川 和 成**

技術士（建設部門・総合技術監理部門）

宮城建設工業株式会社 執行役員本部長

1. きっかけ

昭和59年3月に大学を卒業し、同年4月に宮城県庁に入庁しました。初任地は、宮城県迫土木事務所（現在の登米地域事務所）でした。合同庁舎の目の前にはテニスコートが有り、昼休み時間に合同庁舎の職員が硬式テニスを楽しんでいる姿を見て、自分もやってみたいと思い、始めたのがきっかけでした。

2. テニスに夢中

テニスを始めて直ぐに、その魅力に魅了され、来る日も来る日もテニスに没頭し、のめり込んでいきました。その頃、交際を始めた彼女（後の妻です）とのデートはいつもテニスコート。可哀そうに、どこにもデートに連れて行ってもらえず、よく結婚してくれたと感謝しています。

当時の世界のトップ選手でイワン・レンドルの豪快なプレイに魅了され、テレビ中継を録画しては、レンドル得意のバックハンドでのダウンザラインパッシングショットを必死に真似していました（笑）。

3. 没頭しすぎて結婚生活の危機

妻と結婚してから相変わらず、テニスに没頭する生活は続き、仕事の無い土日には、朝から晩までテニスをしていました。そうこうしている間に第一子が生まれ、妻は、育児に大変な状況であるにも関わらずテニスに没頭する私の姿を見て、突然ブチ切れ、こっ酷く叱られました。それでも週末の1日だけ午前中のみの約束で、テニスをする事を許してもらいテニスを続け、第二子が生まれてからは、上の子を背負いながら、プレーしていました。

4. 宮城県庁テニスクラブ

テニスを始めて数年が経った頃、県庁への異動をきっかけに、県庁テニスクラブの練習に誘われ入会

しました。そこでは、会員として活動するのはもちろんのこと、クラブの運営にも携わってきました。

当クラブは、昭和49年に設立、今年で51年の長い歴史を有している団体です。宮城県職員が中心となって組織されていますが、中には民間企業の方もいます。



写真1. 令和7年度東北6県職員テニス大会in福島

活動としては、定期練習を毎週土・日に仙台市内の市営コート等で行っています。また、対外試合として東北6県職員大会や東北南部3県職員大会、宮城県社会人リーグ戦等に参加しています（写真1）。中には、日本テニス協会主催の公式戦や都市対抗戦に出場する実力者もいます。その他、6県での合同合宿（6県といっても東北6県ではありません。ちょっとした縁で、静岡県、栃木県、山梨県、長野県、新潟県、宮城県の6県の県庁クラブ合同での合宿です。）も行っています。

当クラブは、会長を筆頭に副会長、総務部幹事、渉外担当幹事、会計幹事等を中心に組織立てた活動を行っており、私は長年、渉外担当幹事として対外試合や合同合宿の運営・調整に携わってきました。

また、年功序列で順番に回って来ただけですけど、退職直前の数年間には会長を務めさせていただきました。

当クラブの活動では、多くの対外試合や合同合宿等を通じ、様々な団体との交流が有り、多くの方々とのご縁をいただきました。特に、東北 6 県職員大会では、各県の地酒を持ち寄り懇親会が催され、親交を深めながら美味しい地酒に舌鼓を打つひと時が、楽しみのひとつでした。

5. 災害の渦中にあっても

私の県職員生活の大半は、災害との戦いと言ってもいいものでした。阪神淡路大震災の当時には、県庁道路管理課で橋梁耐震化事業を担当、岩手宮城内陸地震の当時には、県庁防災砂防課で砂防事業を担当、東日本大震災の当時は、気仙沼土木事務所で震災の復旧・復興事業を担当しました。

特に大変だったのは、やはり東日本大震災の時でした。南三陸町から石巻市までの沿岸を結ぶ国道 398 号では、津波により国道に架かる橋が全て流出したことで、点在する集落の多くが孤立していました。震災直後から自衛隊と内陸部の建設会社、東北電力や NTT 等の支援を受けながら、孤立集落解消のための国道の応急復旧工事にあたりました。

当時は、さすがの私もテニスをする時間が無く、仕事に集中する日々が続き、ストレスを溜めまくっていました。少し落ち着いてきた頃を見計らいながら少しだけでも時間を作って、できるだけテニスをするように心掛けました。そのお陰で心身のバランスを崩すこともなく、乗り越えることができたと思います。

6. 宮城県社会人リーグ戦

県庁テニスクラブは、宮城県社会人クラブテニス協会に加盟し、毎年行われる社会人リーグに参加しています。

社会人リーグは、宮城県社会人クラブテニス協会が運営する硬式テニスの社会人向けのリーグ戦です。宮城県内で活動する社会人の団体であれば、7 名以上の選手登録をもって参加できます。現在は A から H までの 8 ブロックがあり、各ブロックが 5 ～ 6 チームで構成されています。毎年 6 月から 11 月までの期間で、ブロック毎に団体戦でのリーグ戦を行います。各ブロックの上位クラブは翌年上位ブロックに昇格、下位クラブは降格する仕組みです。普段

は対戦することの無い、県内の有名選手と対戦できることや、県内各地で活動する多くの団体と幅広く交流できることが魅力のひとつです。

当協会では、加盟団体の中から輪番制で事務局を務めるルールを採用しており、私も令和 5 年度から 2 年間の任期で事務局を務めさせていただきました。

当協会は、リーグ戦に参加する団体を募集しています。詳しくは、下記ホームページをご覧ください（図 1）。



図 1. 宮城県社会人テニスクラブ協会ホームページ
<https://www.miyagi-tennisleague.com/>

7. 一日でも長く

県庁を退職した現在は、県庁クラブに在籍しつつ、町内のシニアが集まるテニスクラブで週末に汗を流しています。このクラブでは、80 歳を超える方も元気にプレーしており、とても和やかに楽しませていただいています（写真 2）。

テニスは、高齢になっても続けやすいスポーツだと思います。これからも 1 日でも長くテニスを続けていきたいものです。









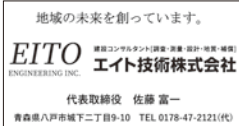
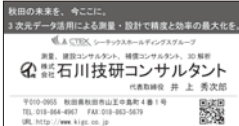
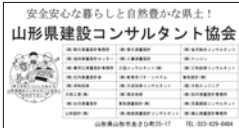


写真 2. 町内のテニスクラブにて

受賞者の紹介

2025 年度東北本部長表彰受賞者

7月17日に仙台サンプラザで開催された「東北本部 第53回年次大会」において、2025年度東北本部長表彰式が行われ、表彰状授与7名、感謝状が1名および協賛企業3社に贈呈されましたのでお知らせします。

顕彰区分	顕彰種別	組織区分	推薦組織	氏名又は会社名	
表彰状授与	表彰状第1号 (会務貢献)	各県支部	青森県支部		田 鎖 隆
			秋田県支部		猪 俣 祐 行
			山形県支部		西 尾 斉
			福島県支部		安 藤 和 哉
		地域委員会	総務委員会		滝 上 忠 彦
			広報委員会		大 重 兼 志 郎
			衛生工学・環境・ 上下水道部会		佐 藤 康 浩
感謝状贈呈	感謝状第1号 (会務貢献)	東北本部	広報委員会		丹 収 一
	感謝状第2号 (協賛支援)	各県支部	青森県支部		
			秋田県支部		
			山形県支部		

お知らせ

日本技術士会東北本部 新役員名簿

日本技術士会東北本部新役員（2025～2026年度）

2025年11月25日現在

	役 職	氏 名	技術部門	所 属	支 部
1	本部長	遠藤 敏雄	建設	(株) 復建技術コンサルタント	宮城県
2	副本部長・宮城県支部長	今村 隆広	建設、総合技術	(株) 復建技術コンサルタント	宮城県
3	副本部長・総務委員長	渡辺 将之	建設	(株) ティー・エッチ・エム	宮城県
4	副本部長・秋田県支部長	桜田 裕之	建設、応用理学、総合技術	(株) 自然科学調査事務所	秋田県
5	事務局長	滝上 忠彦	上下水道	(株) 復建技術コンサルタント	宮城県
6	青森県支部長	相田喜一郎	建設、総合技術	(株) 出雲	青森県
7	岩手県支部長	菅原 常彦	建設、総合技術	(公財) 岩手県下水道公社	岩手県
8	山形県支部長	湯澤洋一郎	建設、総合技術	新和設計 (株)	山形県
9	福島県支部長	小沼千香四	建設、応用理学、総合技術	山北調査設計 (株)	福島県
10	広報委員長	利部 哲	建設、環境	(株) パスク	岩手県
11	CPD委員長	山本 真之	上下水道、総合技術	パシフィックコンサルタンツ (株)	宮城県
12	青年技術士交流委員長	高橋 秀輔	電気電子	(株) ユアテック	宮城県
13	防災委員長	平間 光雄	建設、総合技術	(株) 東北開発コンサルタント	宮城県
14	倫理研究委員長	佐々木 源	建設	日本ハイウエイ・サービス (株)	宮城県
15	次世代インフラ研究委員長	石川 正樹	建設、総合技術	日本工営 (株)	宮城県
16	男女共同参画推進委員長	内田 隆広	上下水道	(株) 復建技術コンサルタント	宮城県
17	建設部会長	向田 昇	建設、総合技術	大日本ダイヤコンサルタント (株)	宮城県
18	電気電子部会長	佐々木光弘	電気電子	(株) ユアテック	宮城県
19	農業部会長	櫻井 睦	農業、総合技術	(株) エヌティーコンサルタント	宮城県
20	応用理学会会長	尾崎 裕司	建設、応用理学、総合技術	日本工営 (株)	宮城県
21	衛生工学・環境・上下水道部会長	佐藤 康浩	上下水道	仙台市水道局	宮城県
22	技術情報部会長	丹 収一	建設、総合技術	パシフィックコンサルタンツ (株)	宮城県
23	幹事	相澤 敦	建設	サンコーコンサルタント (株)	宮城県
24	幹事	遠藤 信哉	建設、総合技術	(公財) みやぎ産業振興機構	宮城県
25	幹事	後藤 徳男	農業	(株) エース	宮城県
26	幹事	齋藤 武範	建設、総合技術	(株) テクノ東北	宮城県
27	幹事	斎藤 建	建設	(株) ネクスコエンジニアリング東北	宮城県
28	幹事	齋藤 大介	農業	(株) サトー技建	宮城県
29	幹事	佐藤 章悦	農業	(株) 北陽	宮城県
30	幹事	鈴木 雅裕	建設、上下水道	(株) 東北開発コンサルタント	宮城県
31	幹事	田倉 治尚	建設、応用理学、総合技術	(株) 三協技術	宮城県
32	幹事	土屋 勲	建設	(株) ジステム	山形県
33	幹事	八木 恵里	建設	東北緑化環境保全 (株)	宮城県
34	会計幹事	赤井 仁志	衛生工学、総合技術	東北文化学園大学	宮城県
35	会計幹事	佐藤 靖	建設	(株) 測地コンサルタント	宮城県
36	理事	石川 弘子	建設	月の泉技術士事務所	宮城県
37	名誉本部長	熊谷 和夫	建設	(株) 復建技術コンサルタント	宮城県
38	参与	井口 高夫	建設、総合技術	(株) テクノ東北	宮城県
39	参与	加納 実	建設	(株) 三協技術	宮城県
40	参与	齋藤 明	建設、総合技術	(株) オオバ	宮城県
41	参与	櫻井 研治	電気電子、総合技術	櫻井技術士事務所	宮城県
42	参与	橋本 正志	建設、応用理学	陸奥テックコンサルタント (株)	宮城県
43	参与	長澤 和夫	建設	陽光建設 (株)	宮城県

お知らせ

2025 年度前期新規入会者

日本技術士会東北本部への2025年度前期新規入会者は表1に示すとおりで、正会員入会者48名、準会員入会者6名の合計54名となります。

また、2025年11月14日現在の東北本部における支部別会員数は表2に示すとおりで、会員総数は1,414名となっています。

表1. 日本技術士会東北本部入会者一覧（2025年4月～2025年9月入会分）

[正会員入会者48名]

氏 名	技術部門	支 部	所 属	入会区分
秋葉 聖哉	応用理学	青森県	(株) 復建技術コンサルタント 調査防災部青森技術課	新入会
浅利 洋信	建設	青森県	青森県 県土整備部	新入会
大橋 駿	上下水道	青森県	エイト技術(株) 調査設計部設計課	準会員から
倉谷 昌臣	建設、総合技術	青森県	(一財) 国土技術研究センター 技術・調達政策グループ	新入会
澤頭 潤	建設	青森県	基礎地盤コンサルタンツ(株) グリーン事業本部新事業開発部	新入会
田辺 匡亮	原子力・放射線	青森県	東京電力ホールディングス(株) 青森事業本部東通建設プロジェクト統括室	新入会
藤井 洋介	建設	青森県	青森県 県土整備部	新入会
山崎和澄美	建設	青森県	(株) 小又建設 土木部 土木課	新入会
作山 裕貴	建設	岩手県	(株) 昭和土木設計 コンサルタント事業本部	新入会
高田 英俊	電気電子	岩手県	NTTアドバンステクノロジ アプリケーション・ビジネス本部スマートサイエティ部門	新入会
對馬 博	建設、応用理学	岩手県	応用地質(株) 防災・インフラ事業部防災リスクコンサルティング部	新入会
花野 峰行	応用理学	岩手県	花野技術士事務所	新入会
村居 拓道	農業	岩手県	東北エンジニアリング(株) 技術部	新入会
五十嵐和秀	建設	宮城県	日本工営(株)	新入会
石橋 正和	農業、総合技術	宮城県	(株) 日本水工コンサルタント 東北支店技術部	新入会
井上 信彦	上下水道	宮城県	仙台市水道局 給水部西配水課	新入会
奥泉宗一郎	建設	宮城県	(株) 復建技術コンサルタント 調査防災部河川課	新入会
小野寺淳子	環境	宮城県	(株) パスク 水環境研究所南東北分析センター	新入会
加賀谷隆之	建設	宮城県	日特建設(株) 東北支店技術部	新入会
木村 恒夫	建設	宮城県	新日本工営(株) 仙台支店	新入会
小出 誓哉	建設	宮城県	(株) 東北構造社 技術部	新入会
小島 千里	建設	宮城県	三洋テクノマリン(株) 東北支社	新入会
近藤 信郎	化学	宮城県	イノアックコーポレーション 技術本部	準会員から
佐々木義浩	農業	宮城県	(株) 堀口組東北支店 支店長	新入会
佐藤 茜	建設	宮城県	(株) 東北デザインセンター 技術部	新入会
佐藤 拓郎	建設	宮城県	セントラルコンサルタント(株)	新入会
佐藤 輝彦	建設	宮城県	—	準会員から
澤田 浩昭	建設、総合技術	宮城県	オリエンタル白石(株) 東北支店技術部	新入会
白渡 恭兵	建設	宮城県	(株) スタッド 東北支店	新入会
田中 次人	建設	宮城県	(株) テクノ東北 水工技術部河川港湾グループ港湾チーム	新入会
西井 成志	建設	宮城県	日本工営(株) 仙台支店 交通都市部	新入会
長谷川雄太	上下水道	宮城県	ドリコ(株) 企画開発グループ兼環境アドバンス部東北支店	新入会
松戸 努	建設、総合技術	宮城県	(株) オリエンタルコンサルタンツ 東北支社総合計画部	新入会

氏 名	技術部門	支 部	所 属	入会区分
砂子田 晶	建設	秋田県	(株) 復建技術コンサルタント 秋田支店 構造技術部秋田技術課	新入会
井上 順之	化学	秋田県	TDK (株) セラミックコンデンサBG 要素開発部要素開発四課	新入会
小玉 俊介	建設	秋田県	(株) 測地コンサルタント 技術部	新入会
斉藤 隆	電気電子	秋田県	(株) ユアテック 秋田営業所	新入会
佐々木良徳	上下水道、総合技術	秋田県	(株) 遠藤設計事務所 技術部	新入会
柴田 恭司	農業	秋田県	秋田県土地改良事業団体連合会 管理情報部技術調整班	新入会
菅原 崇人	建設	秋田県	ジオテックコンサルタンツ (株) 設計部	新入会
遠藤 靖典	情報工学	山形県	Anvelno 技術士事務所 所長	新入会
千葉 一生	繊維	山形県	山形県工業技術センター 置賜試験場	準会員から
會川 和哉	建設	福島県	日栄地質測量設計 (株) 技術部	新入会
大竹 和彦	建設	福島県	(株) コウキコンサルタント 代表取締役	新入会
小室威一郎	電気電子	福島県	日本工営エナジーソリューションズ(株)パワー & デジタル事業本部 水力事業部 機電制御装置部	新入会
齊藤 充弘	建設	福島県	福島工業高等専門学校 都市システム工学科	新入会
長谷川恵一	上下水道	福島県	会津若松市上下水道局 上水道施設課	新入会
羽根田宗将	建設	福島県	国土防災技術 (株) 福島支店	新入会

〔準会員入会者 6 名〕

氏 名	技術部門	支 部	所 属	入会区分
岩間 響平	建設	宮城県	(株) 復建技術コンサルタント 都市事業部技術 2 課	新入会
折原 智	環境	宮城県	(株) 復建技術コンサルタント 営業部積算室	新入会
木村 海琉	建設	宮城県	(株) 鴻池組 東北支店土木部	新入会
千田実夏子	建設	宮城県	(株) 復建技術コンサルタント 都市事業部建築デザイン室	新入会
内山 寛太	建設	福島県	熊谷組 建築施工	新入会
小澤 博文	建設	福島県	(株) 日本技建	新入会

〔訃報 4 名〕

謹んでご冥福をお祈りいたします。

川原 清志 (上下水道 岩手県)

榎土 陽祐 (電気電子 宮城県)

久保 浩 (建設 宮城県)

村上 和臣 (電気電子 福島県)

表 2. 日本技術士会東北本部会員数

2025 年 11 月 14 日現在

県	会員	準会員	名誉会員	合 計
青森県	112	23	1	136
岩手県	125	18	1	144
宮城県	568	59	4	631
秋田県	130	15	0	145
山形県	102	18	0	120
福島県	191	46	1	238
合計	1,228	179	7	1,414

注) 本部会員数は、技術士会ホームページの「Web 名簿検索システム」から集計

お知らせ

2025 年度協賛団体

日本技術士会東北本部における2025年度協賛団体様は、表1に示すとおりで、青森県支部が15社、岩手県支部が16社（2社減）、宮城県支部が102社（5社増）、秋田県支部が5社、山形県支部が30社（1社増）、福島県支部が10社（1社増）、全体で178社（5社増）となっています。

また、日本技術士会東北本部では協賛団体会員入会の募集を行っています。詳細は、東北本部のホームページをご覧ください。

※上記の（ ）内の数値は、2024年11月時点との対比です。

表1. 日本技術士会 東北本部 協賛団体

2025年11月6日現在

■青森県支部の協賛団体（15社）		
エイコウコンサルタント 株式会社	エイト技術 株式会社	株式会社 キタコン
株式会社 コサカ技研	株式会社 コンテック東日本	株式会社 しんとう計測
セントラル技研 株式会社	株式会社 測地コンサルシステム	株式会社 大成コンサル
東北建設コンサルタント 株式会社	株式会社 日測コンサルタント	ハートエンジニアオフィス 株式会社
株式会社 八光コンサルタント	穂積建設工業 株式会社	株式会社 みちのく計画
■岩手県支部の協賛団体（16社）		
株式会社 アースデザインコンサルタンツ	株式会社 一測設計	株式会社 岩手開発測量設計
大坂建設 株式会社	刈屋建設 株式会社	三陸土建 株式会社
昭栄建設 株式会社	株式会社 昭和土木設計	株式会社 タカヤ
株式会社 東開技術	東北エンジニアリング 株式会社	株式会社 土木技研
豊島建設 株式会社	株式会社 平野組	株式会社 藤森測量設計
菱和建設 株式会社		
■宮城県支部の協賛団体（102社）		
株式会社 秋元技術コンサルタンツ	株式会社 アサノ大成基礎エンジニアリング 東北支社	アジア航測 株式会社
株式会社 安藤・間東北支店	e-JEC 東日本 株式会社	株式会社 いであ 東北支店
伊藤組土建 株式会社 東北支店	イビデングリーンテック 株式会社	岩倉測量設計 株式会社
岩田地崎建設 株式会社 東北支店	株式会社 ウエスコ東北事務所	株式会社 エイト日本技術開発東北支店
株式会社 エース 仙台営業所	エヌエス環境 株式会社 東北支社	株式会社 大江設計
株式会社 オオバ東北支店	大橋調査 株式会社	株式会社 大林組東北支店
〇・T・テクノリサーチ 株式会社	株式会社 奥村組東北支店	株式会社 オリエンタルコンサルタンツ東北支社
オリエンタル白石 株式会社	鹿島建設 株式会社 東北支店	川崎地質 株式会社 北日本支社
基礎地盤コンサルタンツ 株式会社 東北支社	株式会社 キタック仙台事務所	株式会社 協和コンサルタンツ東北支社
株式会社 近代設計 東北支社	株式会社 熊谷組東北支店	株式会社 建設技術研究所東北支社
株式会社 構研エンジニアリング	株式会社 光生エンジニアリング	国際航業 株式会社
国土防災技術 株式会社 東北支社	五洋建設 株式会社	佐藤工業 株式会社 東北支店
株式会社 サトー技建	佐野コンサルタンツ 株式会社	株式会社 三協技術
サンコーコンサルタント 株式会社東北支店	清水建設 株式会社 東北支店	ショーボンド建設 株式会社 北日本支社

株式会社 新星コンサルタント東北支社	株式会社 新日本興発コンサルタント	仙建工業 株式会社
株式会社 仙台土木設計	セントラルコンサルタント 株式会社 東北支社	大成建設 株式会社 東北支店
大日本ダイヤコンサルタント 株式会社 東北支社	株式会社 ダイワ技術サービス	株式会社 竹中土木東北支店
中央開発 株式会社 東北支店	中央復建コンサルタンツ 株式会社 東北支社	株式会社 長大仙台支社
株式会社 千代田コンサルタント東北支店	株式会社 ティー・エッチ・エム	株式会社 テクノ東北
株式会社 テクノ長谷	鉄建建設 株式会社 東北支店	東亜建設工業 株式会社 東北支店
東急建設 株式会社 東北支店	株式会社 東建工営	東光電気工事 株式会社 東北支社
株式会社 東北開発コンサルタント	一般社団法人 東北測量設計協会	東北ボーリング 株式会社
東北緑化環境保全 株式会社	株式会社 ドーコン 東北支店	戸田建設 株式会社 東北支店
飛島建設 株式会社 東北支店	土木地質 株式会社	西松建設 株式会社 東北支店
日本工営 株式会社 仙台支店	日本工営都市空間 株式会社 仙台支店	株式会社 日本水工コンサルタント東北支店
日本道路 株式会社 東北支店	日本ハイウェイ・サービス 株式会社 仙台支店	株式会社 日水コン東北支所
株式会社 NIPPO 東北支店	株式会社 ネクスコ・エンジニアリング東北	株式会社 ネクスコ・メンテナンス東北
パシフィックコンサルタンツ 株式会社 東北支社	株式会社 パスコ東北事業部	ピーエス・コンストラクション 株式会社 東北支店
東日本コンクリート 株式会社	日野測量設計 株式会社	株式会社 深松組
株式会社 福田水文センター東北支店	株式会社 福山コンサルタント東北支社	株式会社 フジタ東北支店
株式会社 復建エンジニアリング 仙台支社	株式会社 復建技術コンサルタント	北武コンサルタント 株式会社 仙台事務所
前田建設工業 株式会社 東北支店	みちのくコンサルタント 株式会社	三井住友建設 株式会社 東北支店
株式会社 宮城環境保全研究所	宮城県土地改良事業団体連合会	八千代エンジニアリング 株式会社 東北支店
株式会社 ユアテック	陽光建設 株式会社	リコージャパン 株式会社
■秋田県支部の協賛団体（5 社）		
株式会社 石川技研コンサルタント	株式会社 ウヌマ地域総研	株式会社 創研コンサルタント
株式会社 測地コンサルタント	株式会社 三木設計事務所	
■山形県支部の協賛団体（30 社）		
株式会社 朝日測量設計事務所	安達技術士事務所	株式会社 春日測量設計
株式会社 協同測量設計センター	株式会社 工藤測量設計	株式会社 ケンコン
株式会社 寒河江測量設計事務所	株式会社 佐藤工務	三協コンサルタント 株式会社
株式会社 三和技術コンサルタント	有限会社 ジステム	株式会社 庄内測量設計舎
株式会社 新東京ジオ・システム	新和設計 株式会社	株式会社 菅野測量設計
株式会社 鈴木測量事務所	スリーエー 株式会社	株式会社 成和技術
株式会社 大成技術コンサルタント	大和工営 株式会社	株式会社 高田地研
株式会社 田村測量設計事務所	株式会社 出羽測量設計	日本地下水開発 株式会社
株式会社 双葉建設コンサルタント	ブレinstaff 株式会社	山形県建設コンサルタント協会
山形県土地改良事業団体連合会	株式会社 結城測量設計コンサルタント	株式会社 横山測量設計事務所
■福島県支部の協賛団体（10 社）		
株式会社 東コンサルタント	株式会社 アーバン設計	株式会社 北日本ボーリング
株式会社 郡山測量設計社	佐藤工業 株式会社	株式会社 大地設計
日栄地質測量設計 株式会社	藤田建設工業 株式会社	陸奥テックコンサルタント 株式会社
山北調査設計 株式会社		

「安全文化」 公益社団法人日本技術士会東北本部 編

(杉本 泰治・福田 隆文・森山 哲・齋藤 明・渡邊 嘉男)

本書は、1 冊 3,630 円 (税込) です。日本技術士会東北本部からご購入の方は

1 冊 3,000 円 (税込) でお買い求めできます。



- 第 1 章 安全文化への扉を開く
- 第 2 章 西洋と日本 ～ 西洋に学ぶ姿勢 ～
- 第 3 章 なぜ安全文化は日本人に難解か
- 第 4 章 重大事故から見えてくる安全文化
- 第 5 章 安全文化
- 第 6 章 規制行政
- 第 7 章 信頼される倫理
- 第 8 章 個人 ～ 日本の「働く人」～
- 第 9 章 福島原子力事故の構造
- 第 10 章 防災と災害復興の文化
- 付 録 1 IAEA 安全文化 INSAG-4 解説と対訳
- 付 録 2 NRC 最終安全文化方針表明 解説と邦訳

本書は、東北の技術者たちが科学技術の安全確保について提言するものです。福島原子力発電所の事故に見る通り、原子力は危険なものです。しかし、原子力が危険ではなく、科学技術が危険なのです。地球温暖化など、科学技術の発展が地球環境に深刻な影響を与え、人類の未来を脅かすことも指摘されています。そのため、日本の将来において、科学技術の安全確保は重要な課題であり、科学者と技術者がその責任を担うべきです。本書が、安全文化の推進に貢献することを願います。

公益社団法人 日本技術士会東北本部 特別顧問 熊谷 和夫
本部長 遠藤 敏雄

2024 年 11 月発刊から 1 年間で **723 冊** のご購入をいただいております。
引き続き、安全文化の普及に役立つ一冊となれば幸いです。

■お申込み方法

東北本部 HP (<https://tohoku.gijutusi.net/?p=7768>) より、お申し込みできます。

日本技術士会東北本部事務局でお受け取りできます (現金のみ、カード払いなどはできません)。

〒980-0012 仙台市青葉区錦町 1-6-25 宮路ビル 2F

e-mail : tohokugijutushi@nifty.com

TEL 022-723-3755 / FAX 022-723-3812

上記の事務局以外でお受け取りご希望の方へ

本代 (3,000 円) とは別に送料と振込手数料が必要となります。

詳細は HP (<https://tohoku.gijutusi.net/?p=7768>) の「■購入方法」をご参照ください。



お知らせ**機関誌「ガイア」への広告募集について**

日本技術士会東北本部の機関誌「ガイア」は会員相互の技術の研鑽及び専門外情報の共有等を目的として年 2 回（1 月、7 月）発行しています。本誌は東北の 21 技術部門で活躍する会員技術士、技術士補のみならず日本技術士会東北本部協賛団体ならびに東北の主要省庁・主要自治体、技術系大学・高専及び関係機関に寄贈させて載いており発行部数も 1,800 部を超えております。

現在、ガイアの企業広告募集を行っております。詳細は下記を参照願います。

記

1. 掲 載 方 法：①機関誌「ガイア」に広告を掲載いたします。

発行年 2 回（1 月、7 月）、発行部数 1,800 部。

②日本技術士会 東北本部協賛団体様は、優先的に掲載いたします。

2. 掲 載 月：2026 年 7 月発行（ガイア 83 号）及び 2027 年 1 月発行（ガイア 84 号）

3. 配 布 先：東北地域の主要省庁・主要自治体、技術系大学・高専、会員及び関係機関です。

4. 掲 載 内 容：御社ご指定内容（事業内容・御社名・代表者名、所在地・電話番号他）を掲載いたしますが、掲載内容につきましては本誌の主旨に沿う内容であるかの事前審査をさせていただきます。場合によっては掲載できない場合もありますのでご了承願います。

5. 広告掲載サイズと色：

掲載サイズは A 4 判、A 5 判の 2 種類から選択していただきます。

色は白黒です。

6. 広告掲載料金：① A4 判 50,000 円 / 回（税抜き）

② A5 判 30,000 円 / 回（税抜き）

7. 申 込 み 方 法：申込み用紙に必要事項をご記入し、下記連絡先まで送信して下さい。また、掲載内容を鮮明に印刷した原稿、あるいは電子データの送付をお願いいたします。

8. 申 込 み 期 限：ガイア発行月の 3 ヶ月前の 1 日とさせていただきます。

83 号（2026 年 7 月 1 日発行）の掲載申込み締切は、2026 年 4 月 1 日となります。

9. お支払い方法：広告掲載後、お振込み依頼書・ご請求書・指定口座用紙を送付させていただきます。

10. 掲 載 確 認：広告掲載の機関誌「ガイア」1 冊を送付させていただきます。

11. 連 絡 先：日本技術士会東北本部 事務局 吉川 毅

〒 980-0012 仙台市青葉区錦町一丁目 6 番 25 号

Tel : 022-723-3755 fax : 022-723-3812

E-mail : tohokugijutushi@nifty.com

FAX申込先：022-723-3812（東北本部）

E-mail：tohokugijutushi@nifty.com

日本技術士会東北本部 事務局 吉川 毅 宛

機関誌「ガイア」広告申込み用紙

申込み日： 年 月 日

掲 載 希 望 月： 年 1 月発行、7 月発行（該当月に○をお願いします。）

☐：今回のみ。 ☐：継続希望（掲載前に確認させていただきます。）

会社・事業者名： _____

住 所：〒 _____

代 表 者 名： _____

担 当 者：部署名： _____ 氏名： _____

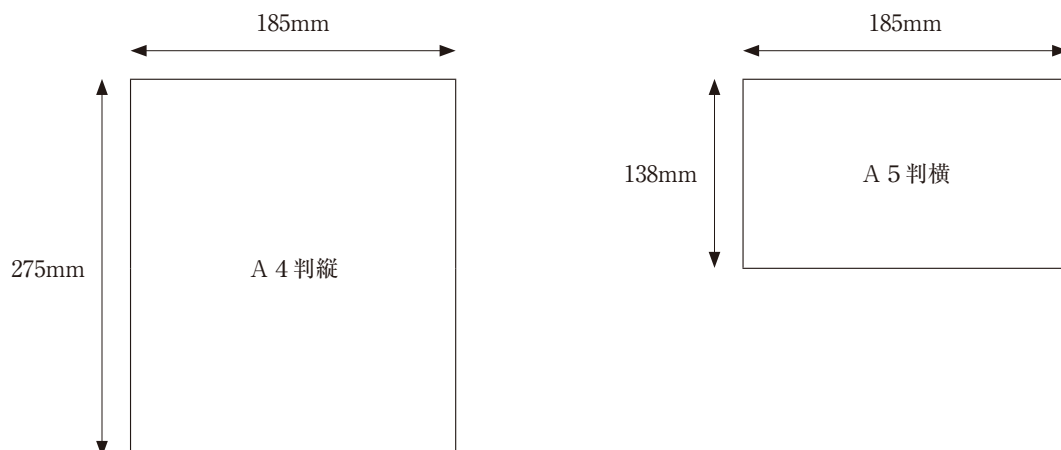
メー ル： _____ @ _____

T e l： _____ - _____ f a x： _____ - _____

お申込み内容を下記より選択し、ご希望の項目にチェックマークを入れてください。

掲載広告のサイズ： ☐ A 4 判縦 (50,000円)(税抜き) ☐ A 5 判横 (30,000円)(税抜き)広告レイアウトの： ☐ 郵送 ☐ メール ☐ 他
引渡し方法 ()お支払い方法： ☐ 指定口座用紙振込み ☐ 他
()

※ 広告レイアウト：下図を参考にオリジナル原稿を作成願います。



あ と が き

広報委員としてガイアパラダイムの編集に携わるようになって1年が経ち、私が関わったガイアの発行も今回で3号目となりました。たまたま見た東北本部の令和5年度技術士第一次・第二次試験合格者祝賀研修会の開催案内で「技術者倫理」という講演テーマに興味をもって参加したことが、広報委員になるきっかけでした。

日本技術士会のWeb名簿で確認したところ、私が日本技術士会に入会したのは2006年だったようで、もうすぐ20年になるところです。正直なところ、広報委員になるまでは、「毎月届く月刊『技術士』の他に、たまに『GAIA』という冊子も入っているな。これは地方版なのだな。」といった程度にしかとらえられていませんでした（これまでガイアに関わってこられたみなさん申し訳ありません！）。

広報委員として各委員会・部会や県支部の活動状況を知るようになったこともあり、私自身もこの1年で講演会などに参加させていただく機会が増えました。聴講して学ぶこともたくさんありますが、参加されている

技術士の方々の学び続ける姿勢にも刺激を受けています。特に、ある講演会の後、先輩技術士の方が、「今日の講演を聴いて、自分もさらに勉強したいと思った。」と仰っていて、私もそのような技術者でありたいと感じました。

私の所属する勤務先は、組織として技術者に技術士の取得を特に求めているわけではないこともあり、これまでは、意欲のある一部の人があくまで自己研鑽として技術士取得に挑戦しているような状況でした。最近は、自己研鑽を通じた専門性向上やキャリア形成意欲の喚起を目的として、技術士受験の後押しとなるような取り組みがなされるようになってきました。そのような場では、私が先輩技術士として、これまでの経験や自身の考えなどを伝える側となります。広報委員としても一技術者としても、学ぶだけでなく伝える側として引き続き貢献していければと思います。

（広報委員 小松 記）

■広報委員会委員

委員長

利部 哲（建設、環境）

副委員長

小松 孝輝（上下水道、総合技術）

委員

・会誌検討会

浅沼 秀雄（建設）

伊藤 貞二（建設、総合技術）

大重兼志郎（建設）

小沼千香四（建設、応用理学、総合技術）

柴田 友禧（建設、総合技術）

田中 菜摘（建設、環境、総合技術）

丹 収一（建設、総合技術）

中江 亮太（建設、総合技術）

橋本 純（応用理学）

村上 康裕（建設、総合技術）

・広報検討会

有馬 義二（建設）

宮崎 典男（建設）

県支部広報担当

・青森県 工藤賀津夫（建設）

・岩手県 利部 哲（建設、環境）

・宮城県 藤川 洋一（建設、総合技術）

・秋田県 浅川 敬公（建設、応用理学）

・山形県 伊藤 信生（建設）

・福島県 宮崎 典男（建設）

技術士東北 第 82 号 (No.1 2026)

2026 年 1 月 1 日発行

公益社団法人 日本技術士会東北本部

〒980-0012 仙台市青葉区錦町 1-6-25 宮酪ビル 2F

TEL 022-723-3755 FAX 022-723-3812

E-mail : tohokugijutushi@nifty.com

http://www.tohoku.gijutusi.net/

編集責任者：東北本部・広報委員会（責任者 利部 哲）

印刷所：本田印刷(株) TEL 022-288-5231(代)



公益社団法人 日本技術士会 東北本部
The Institution of Professional Engineers, Japan

